(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



三部語 (12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(43) 国際公開日 2001年11月1日 (01.11.2001)

(10) 国際公開番号 WO 01/82273 A1

(51) 国際特許分類?: G09F 9/30, G02F 1/136, H01L 29/78

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/03360

(22) 国際出願日:

2001年4月19日(19.04.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-121452 2000年4月21日(21.04.2000)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): セイコー エプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION) [JP/JP]; 〒163-0811 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 倉科久樹 (KURASHINA, Hisaki) [JP/JP]; 〒392-8502 長野県諏 訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社 内 Nagano (JP).

(74) 代理人: 上柳雅猷 . 外(KAMIYANAGI, Masataka et al.) : 〒392-8502 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイ コーエプソン株式会社 知的財産室内 Nagano (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, US.

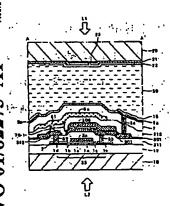
添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: ELECTROOPTICAL DEVICE

(54) 発明の名称: 電気光学装置



(57) Abstract: An electrooptical device comprising, formed on a TFT array substrate (10), a pixel electrode (9a), a TFT (30) for switching-controlling the pixel electrode, and a scanning line (3a) and a data line (6a) connected to this TFT, wherein a capacitance electrode (302) and capacitance line (300) are laminated on the scanning line via an interlayer insulating film to thereby construct an accumulation capacitance (70) in a region overlapping the scanning line as viewed two-dimensionally, whereby increasing a pixel aperture ratio and, at the same time, an accumulation capacitance, reducing cross talk and ghost, and providing

a high-grade image display. 34738 1 1 1

人名英格兰人姓氏马克斯语 医二氏反射

/铙葉有]

·施工作数据设备 (47)

. : : . .

 $(\mathcal{A}_{1}, \ldots, \mathcal{A}_{r}) \in \mathcal{A}_{r}^{(r)} \times \mathcal{A}_{r}^{(r$

and a red in the area of process of in-

(57) 要約:

医病病 **性病一病** 1992年1月1日本人

1. 19. 1. 19 A. 1. 1.

original and the second second

電気光学装置は、TFTアレイ基板(10)上に、画素電極(9a)と、画素電極をスイッチング制御するTFT(30)と、このTFTに接続された走査線(3a)及びデータ線(6a)とを備える。走査線上に層間絶縁膜を介して容量電極(302)及び容量線(300)が積層されることにより、平面的に見て走査線に重なる領域に、蓄積容量(70)が構築される。これにより、画素開口率を高めると同時に蓄積容量の増大を図り、クロストークやゴーストを低減して高品位の画像表示を行う。

明細管

技術分野 ...

本発明は、アクティブマトリクス駆動方式の電気光学装置の技術分野に関し、特に画素電極に対し蓄積容量を付加するための容量電極及び容量線と、画素スイッチング用の薄膜トランジスタ(Thin Film Transistor:以下適宜、TFT/と称す)とを、基板上の積層構造中に備えた形式の電気光学装置の技術分野に関する。

"你只要我的女子有这么不知识"

15

20

25

5

背景技術

TFT駆動によるアクティブマトリクス駆動方式の電気光学装置においては、TFTのケート電極に走査線を介して走査信号が供給されると、TFTはオン状態とされ、半導体層のソース領域にデータ線を介して供給される画像信号が当該TFTのソースードレイン間を介して画素電極に供給される。このような画像信号の供給は、各TFTを介して画素電極毎に極めて短時間しか行われないので、TFTを介して供給される画像信号の電圧を、このオン状態とされた時間よりも遥かに長時間に亘って保持するために、各画素電極には(液晶・容量等と並列に)、蓄積容量が付加されるのが一般的である。

係る蓄積容量は一般に、画素電極に接続されたT下Tのドレイン領域を構成する導電性のポリシリコン膜等から延設され画素電極電位とされる容量電極と、この容量電極に誘電体膜を介して対向配置された電極部分を含み所定電位とされる容量線とを備えて構成されている。そして、このような容量線は、走査線と同一導電膜(例えば、導電性のポリシリコン膜)から構成され、走査線に平行して横並びに配線されるのが一般的である。

発明の開示 (2012年) 1975年 1975年

この種の電気光学装置においては、表示画像の高品位化という一般的な要請が強く、このためには、画素ピッチを微細化しつつ、画素開口率を高める(即

15

20

25

ち、各画素において、表示光が透過しない各画素における非開口領域に対して、 表示光が透過する開口領域を広げる)ことが重要となる。

しかしながら、画像表示領域内において走査線と容量線とが横並びに配線された前述の背景技術によれば、このように微細ピッチな画素の高閉口率化に伴い走査線や容量線を配線可能な各画素の非開口領域は狭くなる。このため、画素ビッチの微細化が進む程、十分な大きさの蓄積容量を作り込むことや、走査系線や容量線に十分な導電性を与えることが困難になるという問題点がある。そして対十分な蓄積容量が得られなかったり、走査線や容量線に十分な導電性が、得られなかったりすると、最終的には、表示画像中におけるクロストークやゴミーストが増大して画質劣化するという問題点が生じる。即ち、微細ピッチな画素の高関口率化に伴ってこのような画質劣化が顕在化してくるという画質向上のために解決困難な問題点がある。

本発明は上述の問題点に鑑みなされたものであり、画素開口率を高めると同時に蓄積容量の増大を図る(或いは蓄積容量の減少を抑制する)ことができ、クロストークやゴーストが低減されており、高品位の画像表示が可能な電気光 学装置を提供することを課題とする。

本発明の電気光学装置は上記課題を解決するために、基板上に、相交差する 走査線及びデータ線と、該走査線及びデータ線に接続された薄膜トランシスター と、該薄膜トランシスタに接続された画素電極と、前記画素電極に接続され画 素電極電位とされる画素電位側容量電極と該画素電位側容量電極に勝電体膜 を介して対向配置された所定電位とされる固定電位側容量電極とを含み前記 走査線に対して積層形成された蓄積容量とを備える。と

本発明の電気光学装置によれば、蓄積容量は、走査線に対して(例えば、層間絶縁膜を介して)積層形成されており、画素電極に接続され画素電極電位とされる画素電位側容量電極と該画素電位側容量電極に誘電体膜を介して対向配置された所定電位とされる固定電位側容量電極とを含む。従って、基板上で平面的に見て走査線に重なる領域に形成された画素電位側容量電極と、これに対向配置された固定電位側容量電極とを利用して、当該走査線に重なる領域に蓄積容量を構築することが可能となる。この際、前述した背景技術の如く固定

15

20

25

電位側容量電極(或いは容量線)を走査線に横並びに配線する必要が無いので、 当該横並びの走査線及び固定電位側容量電極(或いは容量線)の存在により、 各画素の非開口領域を広げないで済む。即ち、基板上で固定電位側容量電極(或 いは容量線)を走査線に立体的に重ねで形成することにより各画素の開口領域 を広げつつ固定電位側容量電極(或いは容量線)を配置可能な領域を広げるこ とにより、相対的に蓄積容量を増大させることが可能となる。従って、十分な 線幅を確保することにより走査線や固定電位側容量電極(或いは容量線)に十 分な導電性を与えることが可能となり、特に微細ビッチな画素の高開口率化を 図りつつ、表示画像中におけるクロストークやゴーストを低減して画質を向上 できる。

本発明の電気光学装置の一態様では、前記薄膜トランジスタは、前記走査線の一部からなるゲート電極がチャネル領域の上側に位置する。

この態様によれば、基板上で蓄積容量が積層形成された走査線を有する、所謂トップゲート型の薄膜トランジスタが得られる。

或いは本発明の電気光学装置の他の態様では、前記薄膜トランジスタは、前 記走査線の一部からなるゲート電極がチャネル領域の下側に位置する。

この態様によれば、基板上で蓄積容量が積層形成された走査線を有する、所間ボトムゲート型の薄膜トランジスタが得られる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記薄膜トランジスタのゲート電極は、前記走査線と同一の導電層からなる。

この態様によれば、例えば導電性のポリシリコン膜、金属或いは合金膜等からなる直線状或いは串歯状の走査線のうち、各薄膜トランジスタのゲート絶縁 膜上に配置された部分がゲート電極として機能する。

或いは本発明の電気光学装置の他の態様では、前記薄膜トランジスタのゲート電極は、前記走査線と別の導電層からなる。

この態様によれば、例えば導電性のポリシリコン膜、金属或いは合金膜等からなる直線状の走査線に直接又はコンタクトホールを介して接続された島状のゲート電極が、各薄膜トランジスタのゲート絶縁膜上に配置される。係るゲート電極の具体的材質は、例えば導電性のポリシリコン膜、金属或いは合金膜

等である。

5

15

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記蓄積容量は、前記基板上における前記走査線の上側に位置する。

この態様によれば、走査線の上側に重なる非関口領域を利用して蓄積容量を作り込む領域を広げられる。

或いは本発明の電気光学装置の他の態様では、前記蓄積容量は、前記基板上における前記走査線の下側に位置する。

この態様によれば、走査線の下側に重なる非開口領域を利用して蓄積容量を作り込む領域を広げられる。

10 本発明の電気光学装置の他の態様では、前記蓄積容量は、前記基板上における前記データ線の上側の層間位置にある。

この態様によれば、基板上でデータ線よりも上側の層間位置にあると共に走査線に重なる非開口領域を利用して蓄積容量を作り込む領域を広げられる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記蓄積容量は、前記基板上における前記データ線と前記走査線との間の層間位置にある。

この態様によれば、基板上でデータ線と走査線との間の層間位置にあると共に走査線に重なる非関口領域を利用して蓄積容量を作り込む領域を広げられる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記固定電位側容量電極及び前記画素電位側容量電極の一方は、前記データ線と同一の導電層からなる。

この態様によれば、例えばA1 (アルミニウム) 膜等からなるデータ線と同一の導電層からなる容量電極を有する蓄積容量を、走査線に重なる非開口領域に構築できる。

この態様によれば、前記画素電位側容量電極は、前記固定電位側容量運極の 上側にあるので、画素電極及び薄膜トランジスタのうちの一方と画素電位側容 量電極とを、コンタクトホール等を介して比較的簡単に電気的に接続できる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素館位側容量電極は、前記固

20

25

定電位面容量電極の下側にある響きなりが多点。一般各点は南、はったという。

この態様によれば、前記画素電位側容量電極は、前記固定電位側容量電極の 下側にあるので、画素電極及び薄膜平ランジスタのうちの他方と画素電位側容 層電極と表示コンタクトボール等を介して比較的簡単に電気的心接続できる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素電極の層間位置は、前記基準板上に割ける前記走査線の上側にある。 コッド 日本語 フェック 野野 ロニュー

この態様によれば、例えば基板上の積層構造における最上層付近に位置する。 画素電極をでその下方の層間位置に作り込まれた薄膜トラウラ気勢によりスイッチシク制御する構成が得られる。
温度、高度の高度のかった。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画業電板の層間位置は、前記基準板上における前記差査線の下側にある。は原理の利益の資産量の自身を対象

この態様によれば、例えば基板上の積層構造における最下層付近に位置する。画家電極を、その上方の層間位置に作り込まれた薄膜トランジスタによりスイッチング制御する構成が得られる。

この態様によれば、基板上で固定電位側容量電極(或いは容量線)を、走査線のみならずデータ線にも立体的に重ねて形成することにより各画素の開口領域を広げつつ固定電位側容量電極(或いは容量線)を配置可能な領域を広げることにより、より一層蓄積容量を増大させることが可能となる。

この態様によれば、画像表示領域内において蓄積容量を構成する固定電位側容量電極は、基板上でストライプ状又は格子状に配線された容量線を介じて、画像表示領域外で所定電位に落とされる。従って、画像表示領域外の周辺領域にある周辺回路や駆動回路用の定電位線或いは定電位線を利用して、画像表示領域内に配置される固定電位側容量電極を比較的簡単直つ確実に所定電位にできる。

15

20

25

この態様では、前記容量線は、前記固定電位側容量電極と同一の導電層からなってもよい。

このように構成すれば、例えば高融点金属膜、ポリシリコン膜等からなると共に走査線に重なって延びる容量線のうち各蓄積容量を構成する誘電体膜上に位置する部分が夫々、固定電位側容量電極として機能する。

或いはこの態様では、前記容量線は、前記固定電位側容量電極と別の導電層。 からなってもよい。 1888年 1888年

このように構成すれば、例えば高融点金属膜、ポリシリコン膜等からなると共に走査線に重なって延びる容量線に直接又はコンタクトホールを介して接続された島状の固定種位側容量電極が、各蓄積容量の誘電体膜上に配置される。係る固定電位側容量電極の具体的材質は、例えば高融点金属膜、ポリシリコン膜等である。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素電位側容量電極は、前記落。膜トランジスタと前記画素電極間に介在する島状の導電膜である。

この態様によれば、島状の導電膜からなる画素電位側容量電極を、薄膜トランジスタと画素電極間とを中継接続する中間導電層(或いはパリア層)としても機能させられる。

この態様では、前記薄膜トランジスタと前記島状の導電膜との接続部は、前記データ線に対応する領域に形成されてもよいし、前記画素電極と前記島状の導電膜との接続部は、前記データ線に対応する領域に形成されてもよいし、或いは前記画素電極と前記島状の導電膜との接続部は、前記走査線に対応する領域に形成されてもよい。

このように構成すれば、島状の導電膜の接続部を、走査線又はデータ線に重なる各画素の非関口領域内に位置させることができ、当該接続部により開口領域を狭めないで済む。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記固定電位側容量電極は、前記走 査線と前記画素電位側容量電極との間に積層されている。

この態様によれば、画素電極電位とされる画素電位側容量電極と走査線との間には、所定電位とされる固定電位側容量電極が積層されているので、画素電

20

25

位側容量電極における電位変動が、容量カップリングにより走査線に悪影響を 及ぼすごと(更に、走査線における電位変動が容量カップリングにより画素電 位側容量電極に悪影響を及ぼすごと)はなくなり、当該蓄積容量を走査線に重 ねて構築する構造の採用による画質劣化を低減できるので有利である。

或いは本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素電位側容量電極は、 ・前記固定電位側容量電極よりも前記走査線に近い側に積層されている。

この態様によれば、画像信号に応じて電位変動する画案電位側容量電極は走査線に近い側に位置するものの、画素電位側容量電極及び走査線間に介在する層間絶縁膜の膜厚を一定値以上に厚く設定すれば両者間における容量カップリングによる悪影響を実践的な意味で低減可能となる。即ち、この場合には、実験的、経験的或いはシミュレーション等に従って両者間の容量カップリングを装置仕様上無視し得る程度に小さくするように両者間の層間絶縁膜の厚みを設定すればよいを

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記固定電位側容量電極は、前記データ線と前記画素電位側容量電極との間に積層されている。

この態様によれば、画素電極電位とされる画素電位側容量電極とデータ線との間には、所定電位とされる固定電位側容量電極が積層されているので、画素電位側容量電極における電位変動が、容量カップリングによりデータ線に悪影響を及ぼすこと(更に、データ線における電位変動が容量カップリングにより画素電位側容量電極に悪影響を及ぼすこと)はなくなり、当該蓄積容量をデータ線に重ねて構築する構造の採用による画質劣化を低減できるので有利である。しかも、この態様によれば、走査線に重なる領域のみならずデータ線に重なる領域にも蓄積容量を積層形成するので、蓄積容量のより一層の増大を図れる。

或いは本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素電位側容量電極は、 前記固定電位側容量電極よりも前記データ線に近い側に積層されている。

15

20

25

この態様によれば、画像信号に応じて穏位変動する画素電位側容量電極はデータ線に近い側に位置するものの、画素電位側容量電極及びデータ線間に介在する層間絶縁膜の膜厚を一定値以上に厚く設定すれば両者間における容量カップリングによる悪影響を実践的な意味で低減可能となる。即ち、この場合には、実験的、経験的或いはシミュレーション等に従って両者間の容量カップリングを装置仕様上無視し得る程度に小さくするように両者間の層間絶縁膜の「厚みを設定すればよい。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記固定電位側容量電極は、前記基板上で走査線に沿った領域において前記走査線と前記画素電位側容量電極と、の間に積層された部分を含み、前記基板上でデータ線に沿った領域において前記データ線と前記画素電位側容量電極との間に積層された部分を含む。

この態様によれば、基板上で走査線に沿った領域においては、所定電位とされる固定電位側容量電極部分が、走査線と画素電位側容量電極との間に積層されているので、この領域においては、走査線及び画素電位側容量電極間における容量カップリングによる悪影響を低減できる。同時に、基板上でデータ線に沿った領域においては、所定電位とされる固定電位側容量電極部分が、データ線と画素電位側容量電極との間に積層されているので、この領域においては、データ線及び画素電位側容量電極間における容量カップリングによる悪影響を低減できる。

この態様では、前記走査線に沿った領域では、前記器電体膜を介して積層された第1及び第2導電膜のうちの一方から前記画素電位側容量電極が構成されていると共に前記第1及び第2導電膜のうちの他方から前記固定電位側容量電極が構成されており、且つ前記データ線に沿った領域では、前記第1及び第2導電膜のうちの他方から前記画素電位側容量電極が構成されていると共に前記第1及び第2導電膜の一方から前記固定電位側容量電極が構成されていると共に前記第1及び第2導電膜の一方から前記固定電位側容量電極が構成されてもよい。

このように構成すれば、走査線に沿った領域においては、走査線及び画素電位側容量電極間における容量カップリングによる悪影響を低減できると同時 に、データ線に沿った領域においてはデータ線及び画素電位側容量電極間にお

ける容量カップリングによる悪影響を低減できる構成が比較的簡単に得られる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素電位側容量電極及び前記固定電位側容量電極の一方は、他方を上下から挟持する一対の電極からなる。

この態様によれば、画素電位側容量電極及び固定電位側容量電極の一方は、他方を上下から挟持する一対の電極からなるので、基板上における同一面積に、より大きな蓄積容量を構築することが可能となる。

この態様では、前記固定電位側容量電極が、前記画素電位側容量電極を上下から挟持する一対の電極からなる。

10 この態様では、画素電極電位とされる画素電位側容量電極は、所定電位とされる固定電位側容量電極を構成する一対の電極により上下から挟持されるので、画素電位側容量電極における電位変動が、容量カップリングにより他の走査線やデータ線に悪影響を及ぼすこと(更に、走査線やデータ線における電位変動が容量カップリングにより画素電位側容量電極に悪影響を及ぼすこと)はなくなり、当該蓄積容量を走査線に重ねて構築する構造の採用による画質劣化を低減できるので有利である。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素電位側容量電極及び前記固*定電位側容量電極のうち少なくとも一方は、遮光性を有する。

この態様によればや遮光性を有する画素電位側容量電極や固定電位側容量電 20 極を利用して、薄膜トランジスタに対する遮光を行ったり、画素の開口領域の 縁付近における光抜けを防止したりすることが可能となる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記遮光性を有する一方の容量電極は、高融点金属を含む。より具体的には、例えば、Ti(チタン)、Cr(クロム)、W(タングステン)、Ta(タンタル)、Mo(モリブデン)、Pb(鉛)等の高融点金属のうちの少なくとも一つを含む、金属単体、合金、金属シリサイド、ポリシリサイド、これらを積層したもの等からなる。

この容量電極が遮光性を有する態様では、前記遮光性を有する一方の容量電極は、前記基板上で前記薄膜トランジスタの上層に位置し且つ各画素の開口領域を少なくとも部分的に規定する導電性の上層遮光膜からなるように構成し

てもよい。.

25

このように構成すれば、固定電位側容量電極又は画素電位側容量電極は、各 画素の開口領域を規定する導電性の上層遮光膜からなる(即ち、薄膜トランジ スタの上側にある内蔵遮光膜に、本来の遮光機能に加えて固定電位側容量電極 又は画素電位側容量電極としての機能をも与える)ので、係る固定電位側容量 電極又は画素電位側容量電極を形成するために専用の導電膜を積層構造中に 別途追加形成するのと比べて、積層構造及び製造工程を単純化する上で大変有 利である。

尚、このような上層遮光膜は、走査線を構成する導電膜とデータ線を構成す。 10 る導電膜との間に積層されてもよいし、データ線を構成する導電膜と画素電極 を構成する導電膜との間に積層されてもよい。

この場合には、前記走査線、前記データ線及び前記薄膜トランジスタは、前 記基板上で平面的に見て前記上層遮光膜の形成領域からはみ出さないのが好。 ましい。

15 このように構成すれば、基板上に入射した入射光が上層遮光膜の形成領域からはみ出した走査線、データ線又は薄膜トランジスタの表面で反射することで、 当該電気光学装置の内部における内面反射光や多重反射光が発生することを 効果的に未然防止できる。

或いは、この容量電極が遮光性を有する態様では、前記遮光性を有する一方 の容量電極は、前記薄膜トランジスタの少なくともチャネル領域を覆うように 構成してもよい。

このように構成すれば、遮光性を有する固定電位側容量電極又は画素電位側容量電極は、薄膜トランジスタの少なくともチャネル領域を覆うので、チャネル領域に入射光或いは戻り光が入射して、光電効果による光電流の発生でトランジスタ特性が変化することを効果的に防止できる。

この態様では、前記遮光性を有する一方の容量電極は、前記基板上で前記薄膜トランジスタの下層に位置し且つ前記薄膜トランジスタの少なくともチャネル領域を前記基板側から見て覆う導電性の下層遮光膜からなる。

このように構成すれば、固定電位側容量電極又は画素電位側容量電極は、薄

20

25

膜トランジスタの少なくともチャネル領域を基板側から見て(即ち、薄膜トランジンスタの下側から) 裂う導電性の下層遮光膜からなる(即ち、薄膜トランジスタの下側にある内蔵遮光膜に、本来の遮光機能に加えて固定電位側容量電極又は画素電位側容量電極としての機能をも与える)ので、係る固定電位側容量電極又は画素電位側容量電極を形成するために専用の導電膜を積層構造中に別途追加形成するのと比べて、積層構造及び製造工程を単純化する上で大変有利である。

尚、このような下層遮光膜は、基板上に直接又は下地絶縁膜を介して積層されてよい。

10 この場合には、前記走査線、前記データ線及び前記薄膜トランシスタは、前記基板上で平面的に見て前記下層遮光膜の形成領域からはみ出さないのが好ましい。

このように構成すれば、裏面反射光や、複数の当該電気光学装置を組み合わせて複板式のプロジェクタを構成する場合の合成光学系を突き抜けてくる光等の戻り光が下層遮光膜の形成領域からはみ出した走査線、データ線又は薄膜トランジスタの表面で反射することで、当該電気光学装置の内部における内面 反射光や多重反射光が発生することを効果的に未然防止できる。

また、上記の如く容量電極が遮光性を有する態様では、前記基板上で前記薄膜トランジスタの上層に位置し且つ各画素の開口領域を少なくとも部分的に規定する上層遮光膜と、前記基板上で前記薄膜トランジスタの下層に位置し且つ前記薄膜トランジスタの少なくともチャネル領域を前記基板側から見て覆う下層遮光膜とを更に備え、前記遮光性を有する一方の容量電極は、前記上層遮光膜及び前記下層遮光膜のうちの一方からなり、前記下層遮光膜は、前記基板上で平面的に見て前記上層遮光膜の形成領域からはみ出さないように構成してもよい。

このように構成すれば、各画素の開口領域を規定する導電性の上層遮光膜と、 薄膜トランジスタの少なくともチャネル領域を覆う下層遮光膜とを更に備え、 遮光性を有する一方の容量電極は、上層遮光膜及び下層遮光膜のうちの一方か らなるので、係る固定電位側容量電極又は画素電位側容量電極を形成するため に専用の導電膜を積層構造中に別途追加形成するのと比べて、積層構造及び製造工程を単純化する上で大変有利である。しかも、基板上に入射した入射光が上層遮光膜の形成領域からはみ出した下層遮光膜で反射することで、当該電気光学装置の内部における内面反射光や多重反射光が発生することを効果的に未然防止できる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素電位側容量電極は、前記薄泉膜トランジスタのドレイン領域を構成する導電膜が延設されてなる。

この態様によれば、薄膜トランジスタのドレイン領域を構成する導電膜(例えば、導電性のポリシリコン膜)から延設することで、当該ドレイン領域に接続された、画素電極における画素電極電位となる画素電位側容量電極を比較的簡単に構築できる。

本発明の電気光学装置の他の態様では、前記画素電位側容量電極は、前記画素電極を構成する導電膜が延設されてなる。

この態様によれば、画素電極を構成する導電膜(例えば、ITO(Indium Tin Oxide)、膜)。から延設することで、当該画素電極における画素電極電位となる画素電位側容量電極を比較的簡単に構築できる。

本発明のこのような作用及び他の利得は次に説明する実施例から明らかにされる。

1. 9. 20 1. 电电流放射器

20 図面の簡単な説明、

25

図1は、本発明の第1実施例の電気光学装置における画像表示領域を構成するマトリクス状の複数の画素に設けられた各種素子、配線等の等価回路である。図2は、第1実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の相隣接する複数の画素群の平面図である。図3は、図2のA-A、断面図である。

図4は、第2実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTETアレイ基板の画素の平面図である。

図5は、図4におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量、 を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

15

20

25

図6は、第3実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図7は、図6におけるゴンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図9は、図6のY-Y, 断面図である。

図11は、第4実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極 等が形成されたTFTアレイ基板の画案の平面図である。

図12は、図11におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積 容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図13は、第5実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアルイ基板の画素の平面図である。

図14は2図13におけるコンタクトボールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図15は、第6実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図16は、図15におけるコンタクドホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図17は、第7実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極 等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図18は、図17におけるコンタクドホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図19は、第8実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図20は、図19におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積 容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図21は、第9実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

10

20

図 2 2 は、図 2 1 におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図 2:3 は、第 1:0 実施例の電気光学装置における内蔵遮光膜及び第 1.遮光膜を抽出して示す T F T アレイ基板の画素の平面図である。

図24は、第11実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図25は、図24におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積 容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図26は、第12実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電 極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図27は、図26におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積。 容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図28は、第11及び第12実施例の変形例を示す断面図である。

図・2:9 は、第:1-3 実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電15 極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図3.0は、図2.9におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図3.2は、図3.1におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図3-3 は、第 1 5 実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図3.4 は、図33におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積 25 容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図3.5 は、第1.6 実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成された TFT アレイ基板の画素の平面図である。

図3.6は、図35におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図37は、第17実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図39は、第18実施例の電気光学装置におけるデータ線、走査線、画素電 極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図である。

図40は、図39におけるコンダクトポールによる各層の接続関係及び蓄積 容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。

図41は、各実施例の電気光学装置におけるTFTアレイ基板をその上に形 10 成された各構成要素と共に対向基板の側から見た平面図である。

図42は、図41のH-H・断面図である。主対なおまれた。サラインをして

発明を実施するための最良の形態という。これにはなりますというという。

以下、本発明を実施するための最良の形態について実施例毎に順に図面に基づいて説明する。以下の各実施例は、本発明の電気光学装置を被晶装置に適用。 したものである。

本発明の第1実施例における電気光学装置の構成について、図1から図3を参照して説明する。図1は、電気光学装置の画像表示領域を構成するマトリクス状に形成された複数の画素における各種素子、配線等の等価回路である。図2は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアルイ基板の相隣接づする複数の画素群の平面図であり、図3は、図2のA-A、断面図である。尚、図3においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさどするため、各層や各部材毎に縮尺を異ならしめてある。

25 図1において、本実施例における電気光学装置の画像表示領域を構成するマトリクス状に形成された複数の画素は、画素電極9 a と当該画素電極9 a を制御するための下下下30が形成されており、画像信号が供給されるデータ線6 aが当該TFT30のソースに電気的に接続されている。データ線6 a に書き込む画像信号S1、S2、…、Snは、この順に線順次に供給しても構わない

10

15

25

١٠..

3.15

し、相隣接する複数のデータ線6a同士に対して、グループ毎に供給するよう にしても良い。また、TFT30のゲートに走査線3aが電気的に接続されて おり、所定のタイミングで、走査線3aにバルス的に走査信号G1、G2、…、… Gmを、この順に線順次で印加するように構成されている。画案電極 9 a は、 TFT30のドレインに電気的に接続されており、スイッチング素子であるT FT30を一定期間だけそのスイッチを閉じることにより、データ線 6 a から 供給される画像信号S1、S2、…、Snを所定のタイミングで書き込む。画 素電極9aを介して電気光学物質の一例として液晶に書き込まれた所定レベ ルの画像信号S1、S2、…、Snは、対向基板(後述する)に形成された対 向電極(後述する)との間で一定期間保持される。液晶は、印加される電圧レ ベルにより分子集合の配向や秩序が変化することにより、光を変調し、階調表 示を可能にする。ノーマリーホワイトモードであれば、印加された電圧に応じ て入射光に対する透過率が低くなり、ノーマリーブラックモードであれば。印 加された電圧に応じて入射光に対する透過率が高くなり。全体として電気光学 装置からは画像信号に応じたコシトラストを持つ光が出射する。ここで、保持 された画像信号がリークするのを防ぐために、画素電極9aと対向電極との間 に形成される液晶容量と並列に蓄積容量70を付加する。蓄積容量7%0は、工。 F.T.3.0のドレインと定電位を供給する容量線300との間に誘電体膜を介 して形成されて知る。からはあたいのは、中華であった。これを対し、中華の

20 図2において、電気光学装置のTFTアレイ基板上にはマアトリクス状に複数の透明な画素電極 9 a (点線部 9 a)により輪郭が示されている)が設けられており、画素電極 9 a の縦横の境界に各々沿ってデータ線 6 a、走査線 3 a が設けられている。

また、半導体層1 aのうち図中右下がりの斜線領域で示したチャネル領域1 a に対向するように走査線3 a が配置されており、走査線3 a はゲート電極として機能する。このように、走査線3 a とデータ線6 a との交差する個所には夫々、チャネル領域1 a に走査線3 a がゲート電極として対向配置された。画素スイッチング用TFT30 が設けられている。

本実施例では、容量線300が、図中太線で示したように走査線3aの形成

領域に重ねて形成されている。より具体的には容量線300は、走査線3aに沿って伸びる本線部と、図2中、データ線6aと交差する各個所からデータ線6aに沿って上方に夫々突出した突出部と、コンタクトホール84に対応する個所が僅かに括れた括れ部とを備えている。容量線300は、例えば、Ti、Cr、W、Ta、Mo、Pb等の高融点金属のうちの少なくとも一つを含む、金属単体。合金、金属シリサイド、ポリシリサイド、これらを積層したもの等からなる。

図2及び図3に示すように、データ線6 aは、パリア層303を中継するこ とにより、コンタクトホール81及び82を介して例えばポリジ切口シ膜から なる半導体層1aのうち高濃度ソース領域1・dに電気的に接続されている。他 方、画素電極9歳は、パリア層303と同一膜からなる容量電極302をパリ ア層として利用して中継することにはり(コンタクトホール 83及び 84を介 して半導体層1 aのうち高濃度ドレイン領域1 e に電気的に接続されている。 このように容量電極302をパリア層として用いることにより、画素電極9 aとTFT30を構成する半導体層1aとの間の層間距離が例えばす000 15 nm程度に長くても、両者間を一つのコンダクトホールで接続する技術的困難 確を回避しつつ比較的小径の二つの直列なコンタクトホール 8 3 及び8 4 で 両者間を良好に接続できく画素開口率を高めること可能となる。特に它のよう なパリア層を用いれば、コンタクトホール開孔時におけるエッチングの突き抜 け防止にも役立つ。同様に、パリア層303を用いることにより、データ線6 20 aとTFT30を構成する半導体層1aとの間の層間距離が長くても、両者間 を一つのコンタクトホールで接続する技術的困難性を回避しつつ比較的小径 の二つの直列なコンタクトホール81及び82で両者間を良好に接続できる。 このような容量電極302及びパリア層303は、例えば、TiveCr、W、 T電、Mot. Pb等の高融点金属のうちの少なくとも一つを含む、金属単体、 25 合金、金属シリサイド等からなる。このような高融点金属から構成することに より、容量電極302及びパリア層303を各画素の開口領域を少なくとも部 分的に規定する遮光膜として機能させることも可能となる。このような容量電 極302及びパリア層303はスパッタリングにより比較的容易に形成でき

15

20

25

る。但し、容量電極302及びパリア層303は、高融点金属以外の金属膜から構成されてもよいし、光吸収層として或いは遮光機能とは無関係に透明な導電性のポリシリコン膜から構成されてもよいし、更に、これらの膜を複数含む多層膜から構成されてもよい。いずれの場合にも、容量電極302及びパリアを層303の膜厚は、例えば50~500mm程度とされる。

図2及び図3に示すように、容量電極302と容量線300とが誘電体膜301を介して対向配置されることにより、平面的に見て走査線3aに重なる領域及びデータ線6aに重なる領域に、蓄積容量70(図1参照)の一例たる蓄積容量70-1が構築されている。

即ち、容量線3.0.0は、走査線3.aを覆うように延びると共に、データ線6 aの領域下で、容量電極302は、走査線3.aとデータ線6.aの交差部から、一 成している。容量電極302は、走査線3.aとデータ線6.aの交差部から、一 方がデータ線6.aの領域下にある容量線300の突出部に沿って延び、他方が 走査線3.aの領域上にある容量線300に沿って隣接するデータ線6.a近傍 まで延びる上字状の島状容量電極を形成している。そして、誘電体膜301を 介して容量線3.00に上字状の容量電極3.02が重なる領域で蓄積容量70 -1が形成される。

蓄積容量 7,0-1 の一方の容量電極である容量電極 3.0.2 は、コンタクトホール 8 3で高ール 8 4 で画素電極 9 a と接続されており (同時にコンタクトホール 8 3 で高濃度 ドレイン領域 1 e と接続されており) 、画素電極電位とされる。

蓄積容量 7.0-1 の他方の容量電極を含む容量線 3.00は、画素電極 9 aが配置された画像表示領域からその周囲に延設され、定電位源と電気的に接続されて、所定電位とされる。定電位源としては、TFT 3.0を駆動するための走査信号を走査線 3 a に供給するための走査線駆動回路 (後述する) や画像信号をデータ線 6 a に供給するサンブリング回路を制御するデータ線駆動回路 (後述する) に供給される正電源や負電源の定電位源でも良いし、対向基板に供給される定電位でも構わない。

蓄積容量 7 0-1 の誘電体膜 3 0 1 は、例えば膜厚 5 ~ 2 0 0 n m 程度の比較的薄い H T O (High Temperature Oxide) 膜、L T O (Low Temperature Oxide)

20

25

膜等の酸化シリコン膜、あるいは窒化シリコン膜等から構成される。蓄積容量70-1を増大させる観点からは、膜厚の信頼性が十分に得られる限りにおいて、誘電体膜301は薄い程良い。

図3に示すように、電気光学装置は、透明なTFTアレイ基板10と、これに対向配置される透明な対向基板20とを備えている。TFTアレイ基板10は、例えば石英基板、ガラス基板、シリコン基板からなり、対向基板20は、例えばガラス基板や石英基板がらなる。TFTアレイ基板10には、画素電極9aが設けられており、その上側には、ラピング処理等の所定の配向処理が施された配向膜16が設けられている。画素電極9aは例えば、ITO(Indium tin oxide) 膜などの透明導電性薄膜からなる。また配向膜16は例えば、ボリィミド薄膜などの有機薄膜からなる。

他方、対向基板 2 0 には、その全面に渡って対向電極 2 1 が設けられており、その下側には、ラビング処理等の所定の配向処理が施された配向膜 2 2 が設けられている。対向電極 2 1 は例えば、I T O 膜などの透明導電性薄膜からなる。また配向膜 2 2 は、ポリイミド薄膜などの有機薄膜からなる。
T T T アレイ基板 1 0 には、各画素電極 9 a に隣接する位置に、各画素電極 9 a をスイッチング制御する画素スイッチング用 T F T 3 0 が設けられている。

対向基板20には、更に図3に示すように、第2遮光膜23を設けるようにしても良い。このような構成を採ることで、対向基板20側から入射光L1が画素スイッチング用TFT30の半導体層1aのチャネル領域1a'や低濃度ソース領域1b及び低濃度ドレイン領域1cに侵入することはない。更に、第2遮光膜23は、入射光L1が照射される面を高反射な膜で形成することにより、電気光学装置の温度上昇を防ぐ働きをする。

尚、本実施例では、A1膜等からなる遮光性のデータ線6 aで、各画素の遮 光領域のうちデータ線6 aに沿った部分を遮光してもよいし、容量線3 0 0 を 遮光性の膜で形成することにより、コンタクトホール8 1,8 2 の形成領域を 除いたデータ線6 a下方において遮光することができる。

このように構成され、画素電極9mと対向電極21とが対面するように配置

20

25

されたTTTアレイ基板10と対向基板20との間には、後述のシール材によっり囲まれた空間に電気光学物質の一例である液晶が封入され、液晶層50が形成される。液晶層50は、画素電極9aからの電界が印加されていない状態で配向膜16及び22により所定の配向状態をとる。液晶層50は、例えば一種又は数種類のネマティック液晶を混合した液晶からなる。シール材は、TFTアレイ基板1.0及び対向基板20をそれらの周辺で貼り合わせるための、例えば光硬化性樹脂や熱硬化性樹脂からなる接着剤であり、両基板間の距離を所定に値とするためのグラスファイバー或いはガラスピーズ等のギャップ材が混入されている。

10 更に、画案スイッチング用TFT30の下には、下地絶縁膜1.2が設けられている。下地絶縁膜1.2は、TFTアレイ基板1.0の全面に形成されることにより、TFTアレイ、基板1.0の表面の研磨時における荒れや、洗浄後に残る汚れ等で画案スイッチング用TFT30の特性の劣化を防止する機能を有する。

図3において、画素スイッチング用TFT30は、LDD (Lightly Doped Drain) 構造を有しており、走査線3 a、当該走査線3 aからの電界によりチャネルが形成される半導体層1 aのチャネル領域1 a、走査線3 aと半導体層1 aとを絶縁するゲート絶縁膜を含む絶縁薄膜2、データ線6 a、半導体層1 aの低濃度ソース領域1 b及び低濃度ドレイン領域1 c、半導体層1 aの高濃度シース領域1 d並びに高濃度ドレイン領域1 eを備えている。高濃度ドレイン領域1 eには、複数の画素電極9 aのうちの対応する一つが、コンタクトホール8 3 及び8 4 を介して(容量電極としても機能する)容量電極3 0 2 により中継接続されている。また、走査線3 aの上には、高濃度ソース領域1 dへ通じるコンタクトホール8 2 及び高濃度ドレイン領域1 e へ通じるコンタクトホール8 3 が各々形成された第1 層間絶縁膜3 1 1 が形成されている。

容量線3.00上には、バリア層3.03へ通じるコンタクトホール8.1及び容量電極3.02へ通じるコンタクトホール8.4が各々形成された第2層間絶縁 膜3.1.2が形成されている。

第2層間絶縁膜312上には、データ線6.aが形成されており、これらの上には更に、容量電極302へのコンタクトホール84が形成された第3層間絶

15

20

25

縁膜7が形成されている。前述の画素電極9 a は、このように構成された第3 層間絶縁膜7の上面に設けられている。

以上説明したように本実施例によれば、TFTアレイ基板10上で容量線300や容量電極302を走査線3aやデータ線6aに立体的に重ねて形成するように、容量線300を走査線3aの領域に沿って延出すると共にその一部をデータ線6aに沿って突出して形成し、容量電極302を容量線300に沿って上字状に形成して蓄積容量70-1を構築したので、前述した背景技術の如く容量線300を走査線3aに横並びに配線する必要が無く、各画素の非開口領域を広げないで済み、大きな蓄積容量が得られる。更に、十分な線幅を確保することにより走査線3aや容量線300を低抵抗化することもでき、特に微細ビッチな画素の高期口率化を図りつつ、表示画像中におけるクロストークやコーストを低減して画質を向上できる。

また本実施例では特に、画素電極電位とされる容量電極302か、所定電位とされる容量線300よりも走査線3aに近い側に積層される構造を採用している。このため、容量電極302及び走査線3a間に介在する第1層間絶縁膜311の膜厚を200~2000hm程度に厚くするとよい。このように第1層間絶縁膜311を比較的厚く積むことにより、容量電極302及び走査線3a間における容量カップリングによる悪影響を実践的な意味で低減できる。他方、画素電極電位とされる容量電極302とデータ線6aとの間には、所定電位とされる容量線300が積層されているので、容量電極302における電位変動が、容量カップリングによりデータ線6aに悪影響を及ぼすこと或いはデータ線6aにおける電位変動が容量カップリングにより容量電極302(更に画素電極9a)に悪影響を及ぼすことがないので有利である。

更に本実施例では特に、容量線300を遮光膜から構成することにより、或いはこれに加えて容量電極302及びバリア層303を遮光膜から構成することにより、画素開口領域を規定する遮光膜として機能させることができる。この際図2の平面図において、走査線3a、データ線6a及びTFT30が、係る遮光膜の形成領域からはみ出さないのが好ましい。このように構成すれば、TFTアレイ基板10上に図3で上方から入射した入射光L1が係る遮光膜

15

からはみ出した走査線3 a、データ線6 a 又はTFT30の表面で反射することで、当該電気光学装置の内部における内面反射光や多重反射光が発生することを効果的に未然防止できる。

尚、本実施例では、省略しているが、後述の第3、実施例等のように、TFT 30をTFTアレイ基板10側(図3中、下側)から覆う部分を含む下層遮光膜(図7等に示す第1遮光膜11a)を走査線3aに沿ってストライプ状に或いは走査線3a及びデータ線6aに沿ってマトリクス状に形成してもよい。このような下層遮光膜は、TFTアレイ基板の裏面や投射光学系からの戻り光L2を遮光し、この光に基づく光励起によりTFT30のオフ時のリーク電流が原因でTFT30の特性が変化するのを有効に防止する。このような下層遮光層は、例えば、Ti、Cr、W、Ta、Mo、Pb等の高融点金属のうちの少なくとも一つを含む、金属単体、合金、金属シリサイド等やポリシリコン膜からなる。特に、複板式のカラー表示用のプロジェクタ等で複数の電気光学装置をプリズム等を介して組み合わせて一つの光学系を構成する場合には、他の電気光学装置からプリズム等を突き抜けて来る投射光部分からなる戻り光L2は強力であるので、このようにTFT30の下側に下層遮光膜を設けることは、大変有効である。このような下層遮光膜についても、容量線300と同様に、画像表示領域からその周囲に延設して定電位源に接続するとよい。

以上説明した実施例では、多数の導電層を積層することにより、データ線6 a や走査線3 a に沿った領域に段差が生じるが、T.F.T.アレイ基板10、下地 絶縁膜12、第1層間絶縁膜311、第2層間絶縁膜312に溝を掘って、データ線6 a 等の配線やT.F.T.30等を埋め込むことにより平坦化処理を行ってもよいし、第3層間絶縁膜7や第2層間絶縁膜312の上面の段差をC.M.P. (Chemical, Mechanical, Polishing) 処理等で研磨することにより、或いは有 25 機SOGを用いて平らに形成することにより、当該平坦化処理を行ってもよい。 更に以上説明した実施例では、画素スイッチング用工。F.T.3.0は、好ましく は図3に示したようにL.D.D.構造を持つが、低濃度ソース領域1b及び低濃度 ドレイン領域1cに不純物の打ち込みを行わないオフセット構造を持ってよいし、走査線3aの一部からなるゲート電極をマスクとして高濃度で不純物を

15

20

打ち込み、自己整合的に高濃度ソース及びドレイン領域を形成するセルフアライン型のTFTであってもよい。また本実施例では、画素スイッチング用TFT30のゲート電極を高濃度ソース領域1d及び高濃度ドレイン領域1e間に1個のみ配置したシングルゲート構造としたが、これらの間に2個以上のゲート電極を配置してもよい。このようにデュアルゲート或いはトリブルゲート以上でTFTを構成すれば、チャネルとソース及びドレイン領域との接合部のリーク電流を防止でき、オフ時の電流を低減することができる。

尚、第1実施例及び以下に説明する各実施例の電気光学装置において各種導電膜間を絶縁する各種の層間絶縁膜は、例えば、常圧で減圧にVD法、プラズで
マCVD法等によりTEOS(テトラ、エチル・オルットシリケート)がガス、
TEB(テトラ・エチル・ポートレート)ガス等を用いて、NSG(ノンドー
プト・シリケート・ガラス)、PSG(リン・シリケート・ガラス)などのシリケートガラス膜、窒化シリコン膜や酸化シリコン膜等から構成すればよい。
(第2実施例)

次に、図4及び図5を参照して本発明の電気光学装置の第2実施例について説明する。ここに、図4は、データ線、走査線、画案電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図5は、図4におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図5においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図4及び図5において、図2及び図3(第1実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

25 図4及び図5に示すように、第2実施例では、第1実施例と比べて、蓄積容量を構成する下側の導電層がら、容量電極302に代えて、容量線300,が形成されている。更に、この上に誘電体膜301を介して積層された導電膜から容量線300に代えて、容量電極302,が形成されている。また、この容量電極302,と同一層がらデータ線6aを高濃度ソース領域1.dに接続する

10

15

20

25

ためのバリア層303、が形成されている。容量線300、は、第1実施例の容量線300と同様に所定電位とされ、容量電極302、は、第1実施例の容量電極302と同様に画素電極電位とされて、蓄積容量70(図1参照)の他の一例たる蓄積容量70-2が構成されている。その他の構成については、第1実施例の場合と同様である。

使って、第2実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線300%を走査線3aに横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済みとTFTアレイ基板10上で容量線300%及び容量電極300%2%を走査線3aやデータ線6aaに立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容が量が得られる。更に、十分な線幅を確保することにより走査線3aや容量線300%を低抵抗化することもでき、特に微細ピッチな画素の高開口率化を図りつつ、表示画像中におけるクロストークやゴーストを低減して画質を向上できる。

また第2実施例では特に、容量電極302,が、所定電位とされる容量線300%よりもデータ線6aに近い側に積層される構造を採用している。このため、容量電極3020及びデータ線6a間に介在する第2層間絶縁膜312の。膜厚を200~2000nm程度に厚くするとより。容量電極302%及びデータ線6a間における容量力ツブリングによる悪影響を実践的な意味で低減できる。他方、運業電極電位とされる容量電極302%と走査線3aとの間には、所定電位とされる容量線300%を置極302%における電位をすれる容量線300%を置極30%を開始30%を置極30%を置極30%を置極30%がは走査線3aにおける電位変動が容量カップリングにより容量電極30%(更に画素電極9a)に悪影響を及ぼすことがないので有利である。

. 10

15

20

25

面図である。図8は、図6のX-X'断面図、図9は、図6のY-Y'断面図、図10は、図6のZ-Z'断面図である。尚、図7においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。図8から図10においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため、各層や各部材毎に縮尺を異ならしめてある。また、図6から図10において、図2及び図3¹(第1実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

第3実施例の電気光学装置では、図6から図10に示すように、蓄積容量70-3は、平面的に見てデータ線6aに重なる部分と、走査線3aに重なる部分とに分けて形成されている。更に、下地絶縁膜12の下側に導電性の第1遮光膜11aを備え、第3層間絶縁膜7内(即ち、層間絶縁膜7aと層間絶縁膜7bとの間)に内蔵遮光膜420を備える。

より具体的には、図7に示すように、TFTアレイ基板10上に、画像表示領域の周辺で所定電位に落とされる容量線を兼ねる第1遮光膜11a、下地絶縁膜12及びTFT30がこの順に積層される。TFT30上には、第1層間絶縁膜311、蓄積容量層、第2層間絶縁膜312、データ線6a、層間絶縁膜7a、内蔵遮光層420、層間絶縁層7b及び画素電極9aがこの順に積層される。TFT30は、走査線3aとデータ線6aが交差する部位をチャネル領域1a、として、データ線6上にTFTの高濃度ソース領域1dと高濃度ドレイン領域1eが形成されている。

更に図6及び図7に示すように、蓄積容量70-3を構成する画素電位側容量電極の一例として、第1層間絶縁膜311上に、データ線6 aの領域下で、走査線3 aの隣接する領域からデータ線6 aを覆う島状のパリア層403 a が形成されている。このパリア層403 a は平面的に見て一部画素電極9 a 側に突き出した突出部を有する。また、蓄積容量70-3を構成する固定電位側容量電極の一例として、パリア層403 a と同層で走査線3 a の領域上に、データ線6 a の隣接する領域から走査線3 a を覆う島状のパリア層403 b が

15

形成されている。これらのバリア層 4 0 3 a、バリア層 4 0 3 b 及び第 1 層間 絶縁膜 3 1 1 上には誘電体膜 4 0 1 が形成される。誘電体膜 4 0 1 上には、蓄積容量 7 0 - 3 を構成する固定電位側容量電極の一例として、データ線 6 a を 覆う島状のバリア層 4 0 4 a はバリア層 4 0 3 a とデータ線 6 a を 覆う島状のバリア層 4 0 4 a はバリア層 4 0 3 b に重なる突出部を有する。また、蓄積容量 7 0 - 3、を構成する画素電位側容量電極の一例として、バリア層 4 0 4 a と同層で走査線 3 a の領域上に、バリア層 4 0 3 b と走査線 3 a を 覆う島状のバリア層 4 0 4 b が形成されている。このバリア層 4 0 4 b はバリア層 4 0 3 a の突出部と重なる突出部を有する。高濃度シース領域 1 d とデータ線 6 a との接続は、第 1 層間絶縁膜 3 1 1 と 第 2 層間絶縁膜 3 1 1 2 を 質通するコンタクトホール A C N T で 導通している。

また、高濃度ドレイン領域1eと画素電極9aとの接続は、まず、高濃度ドレイン領域1eとパリア層403aとが第1層間絶縁膜311を貫通するコンタクトホールBCNTで導通している。そして、図6及び図10に示すように、パリア層403aの突出部とパリア層404bの突出部とがコンタクトホールDCNTで導通している。そして、図6及び図9に示すように、パリア層404bと画素電極9a(図6中、点線9a)で輪郭が示されている)とが第2層間絶縁膜312と層間絶縁膜7を貫通するコンタクトホールTCNTで導通している。

20 そして、蓄積容量 7 0 - 3 を形成するためにパリア層 4 0 4 a は所定電位の容量線である第 1 遮光膜 1 1 a に、第 1 層間絶縁膜 3 1 1 と下地絶縁膜 1 2 を、質通するコンタクトホール S C N T で導通している。また、図 6 及び図 8 に示すように、パリア層 4 0 4 a の突出部とパリア層 4 0 3 b がコンタクトホール C C N T で導通し、パリア層 4 0 3 b を所定電位としている。また、画素電極 9 に導通するパリア層 4 0 4 b とパリア層 4 0 3 a は画素電位を得る。これらにより第 3 実施例では特に、誘電体膜 4 0 1 を介して対向配置された パリア層 4 0 3 a とパリア層 4 0 4 a とで蓄積容量 7 0 - 3 の一部が形成され、誘電体膜 4 0 1 を介して対向配置されたパリア層 4 0 3 b とパリア層 4 0 4

bとで蓄積容量70-3の他の一部が形成され、全体として走査線3a及びデ

10

15

20

25

ータ線 6 aの形成領域に重ねて蓄積容量 7 0 -3 が構築されている。そして、第 1 遮光膜 1 1 a は、画像表示領域の周辺で所定電位に落とされる容量線としての機能と同時に、TFTアレイ基板 1 0 側からの戻り光がTFT 3 0 の半導体層 1 a に入るのを阻止する機能を有する。

従って、第3実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に横立びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、TFATアレイ基板生で容量線及び容量電極を走査線やデニタ線に立体的に重ねて無形成することにより、大きな蓄積容量が得られる。更に、十分な線幅を確保することにより走査線や容量線を低抵抗化することもでき、特に微細セツチな画質素の高開回率化を図りつつ。表示画像中におけるかに次トーツやゴーストを低り減して画質を向上できる製造をは、高さなるのによってきる製造を低低である。

また第3実施例では特に、走査線3aに沿った領域とデータ線6aに沿った領域とで、画素電位側容量電極を構成する導電膜と固定電位側容量電極を構成する導電膜とを入れ替える構成を採用する。即ち、走査線3aに沿った領域の大半で、画素電極電位とされるパリア層404bと走査線3aに悪影響を及ぼすことがないので、パリア層404bにおける電位変動が、容量カップリングにより走査線3aに悪影響を及ぼすこと載いは走査線3aにおける電位変動が容量カップリングによりパリア層404bに、データ線6aに沿った領域の大半で、画素電極電位とされるパリア層404aが積層されているので、パリア層403aにおける電位変動が、容量カップリングによいカデータ線6aに飛影響を及ぼすことがないので有利である。

加えて第3実施例では、容量線は、TFTアレイ基板10上で各画素毎に島 状に形成されたパリア層403b及びパリア層404aに失々接続されると 共にTFTアレイ基板10上でストライプ状又は格子状に配線された第1遮 光膜11aからなり、第1遮光膜11aを介して画像表示領域外で所定電位に

10

15

20

落とす構成を採用するので、画像表示領域外の周辺領域にある定電位線或いは 定電位源を利用して、画像表示領域内に配線される容量線を比較的簡単且つ確 実に所定電位にできる。

尚、パリア層403a、403b、404a及び404b、第1遮光膜11 a 並びに内蔵遮光膜420の材質については、例えば第1実施例における容量電極302及びパリア層303と同様に高融点金属、合金、金属シリサイド、或いはそれらを含む多層膜から構成される。第11 遮光膜・1:1 a の膜厚は、例えば5~200mm程度である。また、図9でコンタクトホール I C N T 内には、第2層間絶縁膜・312上に形成されるデータ線・6 a と同一膜(A 1 膜)を用いてプラグ6 b を形成し、更に層間絶縁膜・7 a 上に形成される内蔵遮光膜4、20と同一膜を用いてプラグ420 b を形成してもよい。同様に他の各コンタクトホール内にも、各層間絶縁膜上に形成される導電膜を用いてプラグを形成してもよい。(第4実施例)

次に、図1.1及び図1.2を参照して本発明の電気光学装置の第4実施例について説明する。ここに、図1.1は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図1.2は、図1.1におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図1.2においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図1.1及び図1.2において、図2及び図3 (第1実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

25 図11及び図12に示すように、第4実施例では、第1実施例と比べて、1本の容量線300に代えて、平面的に見てデータ線6aの形成領域から外れた走査線3aの中央付近において誘電体膜301a及び3、0、1bに開孔されたコンタクトホール321により相接続された一対の容量線300a及び300bを備えており、これらの間に容量電極302を挟持することで、蓄積容量

20

25

70 (図1参照) の他の一例たる蓄積容量 70-4 が構成されている。容量線300 a及び300 bは、走査線3aを覆うように延びると共に、データ線6 a と交差する個所から図11中上側に向って突き出す突出部を有し櫛歯状にか形成している。この際、容量線300 bにおける突出部は、高濃度ドレイン領域1eと容量電極302とを接続するコンタクトホール83の手前まで突き出しており、容量線300 bにおける突出部は、コンタクトホール83を超えて突き出している。そして記憶電体膜301 a及び301 bを介して記容量線300 a及び300 bと上字状の容量電極302とが夫々対向配置されるごとにより、蓄積容量70-4 が形成される。高温度ツース領域1dに接続するためのパリア層303"が容量線300 bと同一層から形成されている。その他の構成については、第1実施例の場合と同様である。

徒って、第4実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、丁丁 Tアレイ基板10上で容量線300a及び300b並びに容量電極302を 走査線3aやデータ線6aに立体的に重ねて形成することにより、極めて大きな な蓄積容量が得られる。

で、容量電極302における電位変動が、容量カップリングにより走査線3a やデータ線6aに悪影響を及ぼすこと或いは走査線3aやデータ線6aにおける電位変動が容量カップリングによりを登電極302(更には画素電極9は302(更には画素電極9は302)に悪影響を及ぼすことはないので有利である。そして、このように構成すれば、容量ガップリング低減のために、第1層間絶縁膜311や第2層間絶縁膜312を厚くしなくても済む。

(第5実施例)※感的質では、おおおいこの意味や一ておりに異なる一て必然に

次に、図13及び図14を参照して本発明の電気光学装置の第5実施例について説明する。ここに、図13は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図14は、図13におけるコンタ

15

20

クトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図14においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図13及び図は4において、図2及び図3(第1実施例)或いは図6から図10(第3実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

第5実施例の電気光学装置は、図1点及び図14に示すようにTF、Tアレイ 基板10上の第1遮光膜11aを遮光膜としてのみならず固定電位側容量電 極としても用い、これに対して別途追加的に形成した画素電位側容量電極とし ての容量電極502を影電体膜50/1を介して対向配置させることにより蓄 積容量を形成したものである。

より具体的には図14に示すように、TFTアレイ基板10上に、画像表示領域の周辺で所定電位に落とされる容量線を兼ねる第1遮光膜11a、誘電体膜501及び容量電極502がこの順に積層される。容量電極502上に下地 絶縁膜12及びTFT30が積層される。そして、走査線3aと同層にバリア層510が形成されている。TFT30及びバリア層510上には第1層間絶 縁膜511、データ線6a、層間絶縁膜7及び画素電極9aがこの順に積層される。

TFT30は、走査線3aとデータ線6aが交差する部位をチャネル領域1 a'として、東データ線6上にTFTの高濃度ソース領域1dと高濃度ドレイン。 領域1eが形成されている。

小児忍層 5 1 0 は、走査線 3 a とデータ線 6 a の交差部に隣接したデータ線 6 a の領域下で島状に形成されている。バリア層 5 1 0 の一部は平面的に見て 画素電極 9 a 側に突出する突出部を有する。

高濃度ソース領域1dとデータ線6aとの接続は、第1層間絶縁膜511を 貫通するコンタクトホール551で導通している。

また、高濃度ドレイン領域1 e と画素電極9 a との接続は、まず、高濃度ドレイン領域1 e とパリア層 5 1 0 とがコンタクトホール 5 5 4 で導通してい

る。そして、パリア層510の突出部と画素電極9aとが第1層間絶縁膜51 1と層間絶縁膜7を貫通するコンタクトホール553で導通している。

そして、蓄積容量70-5を形成するために、第1遮光膜11aは、走査線 3 aとデータ線6 aの領域に沿ったマトリクス状に延び、所定電位に接続され 5 る。容量電極 5 0 2 は、走査線 3 a とデータ線 6 a の交差部から、一方がデー タ線6aの領域下にある第1遮光膜11a上に沿って延び、他方が走査線3a の領域下にある第1遮光膜11a上に沿って延びる上字状の島状容量電極を 形成している。そして、容量電板502はパリア層510と下地絶縁膜12を 貫通するコンタクトホール5555で導通し、画素電位を得る。これにより、誘 電体膜501を介して第1遮光膜11aとL字状の容量電極502とが対向 配置されることにより、蓄積容量70-5が形成される。

従って、第5 実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に横 並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、TF Tアレイ基板10上で容量線 (第1遮光膜11a)及び容量電極502を走査 線3aやデータ線6aに立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量: ※が得られる。 特別を 等のは、一般のは、一般の 100mm による はで見る 事業 100mm

尚、第1遮光膜11aは、例えば第1実施例における容量電極302及びバ ^型リア層 3 0 3 と同様に高融点金属、合金、金属シリサイド、或いはそれらを含 お多層膜から構成され、その膜厚は、例えば5~200mm程度である。容量 電極502は、導電性のポリシリコン膜や上述した第1遮光膜11aと同一材 20 料から構成され、その膜厚は、50~100 n m程度である。誘電体膜 501 は、例えば膜厚5~200nm程度の比較的薄いHTO膜、LTO膜等の酸化 シリコン膜、あるいは窒化シリコン膜等から構成される。他方、画素電極電位 とされる容量電極502と半導体層1aとの間の容量カップリングを低減す る観点から、本実施例では好ましくは下地絶縁膜12の層厚は、200~20 25 00nm程度に比較的厚く設定される。 (第6 实施例) 经海港部 下海 第一次 2000年 1000年

次に、図15及び図16を参照して本発明の電気光学装置の第6実施例につ いて説明する。ここに、図15は、データ線、走査線、画素電極等が形成され たTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図16は、図15におけるコンタ クトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図 式的な断面図である。尚、図16においては、各層や各部材を図面上で認識可 能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄 積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び、 相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図15及び図16において、 図2及び図3(第1実施例)或いは図13及び図1.4(第5実施例)と同様の 構成要素には感見様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図1.5及び図16に示すように、第6実施例では、第5実施例と比べて、誘 10 電体膜501を介して第1遮光膜11aの上側にある容量電極502に代え、 て、誘電体膜501'を介して第1遮光膜11a'の下側に容量電極502' が配置されて、蓄積容量70(図1参照)の他の一例たる蓄積容量70-6は 構成されている。またコンタクトホール5555が存在する個所で第1遮光膜1 1 a が分断されている。その他の構成については第.5 実施例の場合と同様で

15 ある。 医三角病 网络胡桃属树 化二氯苯基

従って、第6実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に横 並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、TF Tアレイ基板 10上で容量線 (第:主遮光膜 1 1:a) 及び容量電極 5 0 2 * を走 ***** 査線3aやデータ線、6aに立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容。 20 量が得られる。

尚、第5実施例と比べると、画素電極電位とされる容量電極502!と半導。 体層 1 a との間には、所定電位の遮光膜 1 1 a , が介在しているため、これら 両者間における容量カップリングを低減するために、下地絶縁膜12の層厚を

厚くしなくても済む。」。スタスの中のスタスを選出す

25 (第7実施例)

> 次に、図17及び図18を参照して本発明の電気光学装置の第7実施例につ いて説明する。ここに、図17は、データ線、走査線、画索電極等が形成され たTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図18は、図17におけるコンタ クトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図

25

式的な断面図である。尚、図18においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図17及び図18において、 図2及び図3(第1実施例)或いは図13及び図14(第5実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図17及び図18に示すように、第7実施例では、第5実施例と比べて、誘 電体膜 501を介心で第1遮光膜11aと容量電極502とを対向配置する。 のに代えて、下地絶縁膜12内 (即ち、第1下地絶縁膜12aと第2下地絶縁 膜12bとの間)に、誘電体膜601を介して容量電板602と導電膜603 とを対向配置することで、蓄積容量70(図1参照)の他の一例たる蓄積容量 70-7 が構成されている。この容量電極602は、コンタクトホール655 を介して、バリア層510に接続されて、画素電極電位とされる。他方、導電・ 膜603は、コンタクトホール656を介して第1遮光膜11aに接続されて、 所定電位とされる。尚、これら一対の容量電極 6 0 2 及び導電膜 6 0 3 は、走 * 査線3 aに沿って伸びる部分とデータ線6 aに沿って伸びる部分とが連結さ ∴れてなるL字状の平面形状を有する。この際、導電層603のデータ線6aに 『沿った部分は、パリア層510と容量電極602とを接続するコンタクトホー …… ル655の手前まで突き出しており、容量電極602のデータ線6点に沿った 部分は、コンタクトホール655を超えて突き出じている。他方、導電層60 3の走査線3aに沿った部分は、導電層603と第4遮光膜11aとを接続す るコンタクトホール656を超えて突き出しており、容量電極602の走査線・ 3aに沿った部分は、コンタクトホール656の手前まで突き出している。そ

従って、第7実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に横 並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、TF Tアレイ基板10上で容量線及び容量電極を走査線3aやデータ線6aに立 体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得られる。

また第7実施例では、蓄積容量70-7を第1遮光膜11aとTFT30と

15

20

の間に構築したが、これを第1遮光膜11aとTFTアレイ基板10との間には構築することも可能である。

尚、以上説明した第5実施例から第7実施例のように半導体層1aの下側に無蓄積容量7.0を構築する場合には、容量電極に代えて又は加えて、半導体層1: eから延設した半導体層1aの部分を、上側に位置する容量電極として用いてもよい。

更に、以上説明した第3実施例及び第5実施例から第7実施例によれば、半導体層は a の下側にある第1遮光膜11 a に、本来の遮光機能に加えて容量線としての機能を与えるので、積層構造及び製造工程を単純化する上で大変有利である。更にこのように第1遮光膜11 a を設ける場合には、走査線3 a、データ線6 a 及びTFT30は、平面的に見て第1遮光膜11 a の形成領域からはみ出さないのが好ましい。これにより、戻り光が第1遮光膜11 a の形成領域からはみ出した走査線3 a、データ線6 a 又はTFT30 の表面で反射する、ことで、当該電気光学装置の内部における内面反射光や多重反射光が発生することを効果的に未然防止できる。

次に、図19及び図20を参照して本発明の電気光学装置の第8実施例について説明する。ここに、図19は、デデタ線、走査線、画素電極等が形成されずたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図20は、図19におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図20においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図19及び図20において、図2及び図3(第4実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図1.9及び図2.0に示すように、第8実施例では、第1実施例と比べて、誘電体膜301を介して容量線300と容量電極302とを対向配置するのに、代えて、第3層間絶縁膜7内(即ち、層間絶縁膜7aと層間絶縁膜7bとの間)

20

25

に導電性の内蔵遮光膜700を容量線として備え且つ誘電体膜701を介し てこの内蔵遮光膜700と容量電極702とを対向配置することで、蓄積容量 70 (図1参照)の他の一例たる蓄積容量70-8 が構成されている。この容 量電極702は、層間絶縁膜7bに開孔されたコンタクトホール751を介し て、画素電極9aに接続されて画素電極電位とされる。また、容量電板702-は、層間絶縁膜で aに開孔されたコンタクトホールで52及び第1層間絶縁膜、 - 3 1 1 に関孔されたコンタクトホール 7 5 3 を介してデータ線 6 a と同一膜・ (例えば、A1膜) からなるパリア層705を中継して、高濃度キレイン領域: 1 e に接続されている。更に、各画素の開口領域を規定すると共に蓄積容量7 0-8 の容量線としても機能する内蔵遮光膜7-0-0は、画像表示領域外にまで 格子状に延設されて所定電位に落とされている。内蔵遮光膜700は、コンター クトホール751の開孔を可能ならしめるべくコンタクトホール75円を対 応する個所が若干括れで平面形成されている。また、容量電極702は、走査 線3~11年でる部分とデータ線6~11日かて伸びる部分とが連結され 15. てなる L字状の平面形状を有し、コンタクトホール 7 5 1 による画素電極 9 a との接続を良好に行うべくコンタクトホール751の周囲で若干幅広に形成 されている。また、高濃度ドレイン領域1cについても、コンタクトホール7 **53によるパリア層705との接続を良好に行うべくコンタクトホール75 3の周囲で若干幅広に形成されている。尚、バリア層705は、平面的に見て コンタクトホール752及び753の開孔位置を夫々含むようにL字状に形 成されており、バリア層705と同一層からなるデータ線6aは、バリア層7 05のコンタクトホール753付近における部分を避けるように若干括れて 平面形成されている。その他の構成については第1実施例の場合と同様である。 従って、第8実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に構 並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、TF Tアレイ基板10上で容量線及び容量電極を走査線3。aやデータ線6aに立 体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得られる。

尚、内蔵遮光膜700及び容量電極702は、高融点金属、合金、金属シリ サイド、或いはそれらを含む多層膜の他、データ線6aと同じA1膜等から構 成してもよい。

10

15

20

(第9 実施例)

次に、図21及び図22を参照して本発明の電気光学装置の第9実施例について説明する。ここに、図21は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図22は、図21におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図22においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図21及び図22において、図2及び図3(第1実施例)或いは図19及び図2の(第8実施例)と同様の機成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図2 1 及び図 2 2 に示すように、第 9 実施例では、第 8 実施例と比べて、容量線としての内蔵遮光膜 7 0 0 'と容量電極 7 0 2 'との上下関係が両者間の 誘電体膜 7 0 1 'を中心に逆転して、蓄積容量 7 0 (図 1 参照)の他の一例たる蓄積容量 7 0 -9 が構成されている。これに伴い、格子状の内蔵遮光膜 7 0 0 'は各 画素毎に、コンタクトホール 7 5 2 の開孔を可能ならしめるペくコンタクトホール 7 5 2 に対応する個所が若干括れて平面形成されている。また、容量電極 7 0 2 'は、走査線 3 a に沿って伸びる部分とデータ線 6 a に沿って伸びる部分とが連結されてなる 1 字状の平面形状を有し、コンタクトホール 7 5 1 による画素電極 9 a との接続を良好に行うペくコンタクトホール 7 5 1 の周囲で若干幅広に形成されている。その他の構成については第 8 実施例の場合と同様である。

従って、第9 実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、TF、Tアレイ基板10上で容量線及び容量電極を走査線3 a やデータ線6 a に立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得られる。

尚、以上説明した第8又は第9実施例のように画素電極9aに近接する第3 層間絶縁膜7内に蓄積容量70を構築する場合には、容量電極に代えて又は加 えて、画索電極 9 a から延設した部分を、上側に位置する容量電極として用いてもよい。

(第10実施例)

20

25

次に、図23を参照して本発明の電気光学装置の第10実施例について説明 5 する。第10実施例は、第8及び第9実施例の如くデータ線6aの上側に内蔵 遮光膜1011aを備え、更に第3及び第5から第7実施例の如くTFT30 の下側に第1遮光膜11aを備え、両遮光膜間に上述した各実施例に示したT FT30や蓄積容量70を構築した電気光学装置に係る。ここに、図23は、 内蔵遮光膜1011a及び第1遮光膜11aのみを抽出して示すTFTアレ 10 イ基板の画素の平面図である。

図23に示すように、第10実施例では、内蔵遮光膜1011を汲む第1遮 光膜111a共に格子状に形成されており、第1遮光膜111aは、平面的に見て 内蔵遮光膜1011aの形成領域からはみ出さないように(即ち、三回り小さ) く)構成されている。内蔵遮光膜1011aにより各画素の開口領域が規定さ れる。また、両者間にある不図示の走査線、データ線及びTFT等は、平面的 に見て第1遮光膜11aの形成領域からはみ出さないように構成されている。 第10実施例によれば、対向基板20側からの入射光が内蔵遮光膜1011 aの形成領域からはみ出した第1遮光膜 1-1 a (更に、走査線、データ線等) で反射することで、当該電気光学装置の内部における内面反射光や多重反射光 が発生することを効果的に未然防止できる。尚、TFTアレイ基板10個から、 の戻り光が第1遮光膜11aの形成領域からはみ出した内蔵遮光膜1011 a部分で反射することで、当該電気光学装置の内部における内面反射光や多重。 反射光は若干発生する。しかしながら、戻り光は入射光に比べて遥かに光強度 が低いために、戻り光による内面反射や多重反射光の悪影響は入射光のそれ比 べて軽微である。従って本実施例の構成は有利である。 1、1997年於蘇州人民主動學與特別教工工數於部門的19 (第11実施例)

以上説明した第1から第10実施例は、半導体層のチャネル領域の上側にグート電極(走査線)が配置されたトップゲート型のTFTを画案スイッチング用のTFTとして備えたものであるが、以下に説明する第11から第18実施

15

20

例は、半導体層のチャネル領域の下側にゲート電極(走査線)が配置されたボ トムゲート型のTFTを画素スイッチング用のTFTとして備えたものであっ る。

次に、図24及び図2.5を参照して本発明の電気光学装置の第1.1実施例について説明する。ここに、図2.4は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図2.5は、図2.4におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図2.5においては、各層や各部材を図面上で認識で可能な程度の大きさとするため並びにコシタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図2.4及び図2.5において、図2及び図3点(第1実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図 2.4 及び図 2.5 に示すように、第11実施例では、ポトムゲート型の画案・ スイッチング用:T-F-T-3x0忌 の上方に、蓄積容量.7:0.(図 1 参照)。の他の一例:: たる蓄積容量 7:0-11 が構築されている。より具体的には、TFTアレイ基板、 10上で、走査線3a1からデータ線6a1に沿って図24で上側に角状に突 出したゲート電極部分上に、ゲート絶縁膜2、を介して半導体層2.1:0/a が積。 層されている。このゲート電極部分に対向する半導体層210aの部分がチャー ネル領域とされている。半導体層210a上には、ソース電極204a及びド・ レイン電極204 bが、データ線6 a と同一膜(例えばA 1 膜)から形成さ れている。ソース 電極 2 0 4 a 及びドレイン電極 2 0 4 b と半導体層 2 1 0 a との間には夫々、オーミック接合を得るための例えばn+型a-Sim(アモル. ファスシリコン) 層からなる接合層205a及び205bが積層されており、 チャネル領域の中央部における半導体層、2.1.0 a上には、チャネルを保護する ための絶縁性のエッチストップ膜208が形成されている。ドレイン電極20 4 b には、画素電極 2 0 9 a の端部が接続されており、この画素電極 2 0 9 a の端部上には、層間絶縁膜212を介して島状の容量電極202が積層されて おり、更に容量電極202上には、誘電体膜201を介して容量線200が積

層されている。そして、容量線200は、画像表示領域内をストライプ状に伸びて画像表示領域外まで延設されて、所定電位に落とされている。容量線2000は図24に示したように平面的に見て、ソース電極2004点、走査線3点がら突出したケート電極及びドレイン電極204bを覆うように各画素毎に図24中上側に幅広に形成された部分を有する(即ちい容量線200は、図24中上側に櫛歯を有すると共に走査線に沿って伸びるストライプ状に平面形成されている)。他方、容量電極202は層間絶縁膜21位に開孔されたコンタクトボール213を介して画素電極2009点の端部に接続されて、画素電極位とされている。島状の容量電極2009点の端部に接続されて、画素電極位とされている。島状の容量電極2009点の端部に接続されて、画素電極位とされている。島状の容量電極2009点の端部に接続されて、画素電極位とされている。このように第11実施例では、誘電体度201を介して画素電極電位とされた容量電極2000の各画素毎の幅広部分に対応する部分が幅広に形成されている。このように第11実施例では、誘電体度201を介して画素電極電位とされた島状の容量電極2022と所定電位とされた容量線200とが対向配置されることにより、蓄積容量7011が下下す3000上方に構築される。

従って、第11 実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に 横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、T FTアレイ基板10上で容量線及び容量電極を走査線3 a * やデータ線6 a * に立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得られる。

尚、本実施例では、容量線 2 0 0 及び容量電極 2 0 2 の一方又は両方を、導 20 電性の遮光膜から構成することにより、各画素の開口領域を規定する内蔵遮光 膜として機能させることも可能である。或いは、容量線 2 0 0 及び容量電極 2 0 2 の一方又は両方を、透明の導電膜から構成して、各画素の開口領域を規定 する内蔵遮光膜は別途形成してもよい。

(第12実施例)

15

25 次に、図26及び図27を参照して本発明の電気光学装置の第12実施例について説明する。ここに、図26は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図27は、図26におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図27においては、各層や各部材を図面上で認識

可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び 蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及 び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図26及び図27におい て、図24及び図25 (第11実施例) と同様の構成要素には、同様の参照符 号を付し、その説明は省略する。

図2.6 及び図2.7 に示すように、第.1 2 実施例では、第.1 1 実施例と比べて、 1本の容量線2.0.0 に代えて、一対の容量線2.0.0 a及び2.0.0 bを備えてお b、これらの間に容量電極2.0.2 を挟持することで、蓄積容量7.0 (図1参照) の他の一例たる蓄積容量7.0-12 が構成されている。また、容量線2.0.0 a及 10 び.2 0.0 bは図.2.6 に示したように平面的に見て、ソース電極2.0.4 b、走査線3.a、から突出したゲート電極及びドレイン電極2.0.4 bを覆うのみならず、 データ線6.a、を覆うように各画素毎に図2.6 中上側に大きく幅広に或いは突、 出して、即ち、上側に大きな櫛歯を有するストライプ状に)形成されている。 他方、島状の容量電極2.0.2 は、これに対応して図2.6 中上側に大きく幅広に (即ち、各島毎に、興が膨れた1.字形状に)形成されている。 前、可完像はと

(即ち、各島無に、隅が膨れた L 字形状に) 形成されている。尚、所定電位とされる一村の容量線 2 0 0 a 及び 2 0 0 b は、各国素毎或いは複数画素毎にコンタクトホールにより相接続されてもよいし、相互から独立して画像表示領域外までストライプ状に夫々引き回され、別々に定電位線等に接続されてもよい。その他の構成については、第 1 1 実施例の場合と同様である。

20 従って、第12実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に 横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、T FTアレイ基板10上で容量線200a及び200b並びに容量電極202 を走査線3a,やデータ線6a,に立体的に重ねて形成することにより、極め て大きな蓄積容量70が得られる。

また第12実施例では、画素電極電位とされる容量電極20.2は、所定電位とされる一対の容量線2.00a及び200bにより上下から挟持されるので、容量電極202における電位変動が、容量カップリングにより走査線3a,やデータ線6a,に悪影響を及ぼすこと或いは走査線3a,やデータ線6a,における電位変動が容量カップリングにより容量電極202(更には画素電極2

09a) に悪影響を及ぼすことはないので有利である。そして、このように構成すれば、容量カップリング低減のために、第1層間絶縁膜212を厚くしなくても済む。

以上説明した第11及び第12実施例では、半導体層210aの上側に画素電極209aの端部が配置されているが、図28に示すように、半導体層210aの下側に画素電極209aを配置してもよい。この場合における半導体層210aと画素電極209aとの接続は、ゲート絶縁膜2,にコンタクトホール214を開孔して行えばよい。

(第13実施例)の基式できが気が出ています。 マンコル でんしい あんらがしける

10 次に、図2.9及び図3.0を参照して本発明の電気光学装置の第1.3実施例について説明する。ここに、図2.9は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図3.0は、図2.9におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図3.0においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図2.9及び図3.0において、図2.4及び図2.5 (第1.1 実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図2-9 及び図30に示すように、第13実施例では、第11実施例と比べて、蓄積容量70(図1参照)の他の一例たる蓄積容量70-13の上方に画素電極209a, との間には一層間絶縁膜216が積層されている。層間絶縁膜216に開孔されたコンタクトホール217を介して、画素電極209a, と容量電極202とが接続されて、容量電極202は、画素電極電位とされている。尚、各画素毎に幅広部分を持つ(即ち、図29中上側に櫛歯を有する)ストライプ状の容量線200は、図29に示したように平面的に見て、コンタクトホール217を避ける分だけ当該幅広部分が若干小さくされており、島状の容量電極202は、コンタクトホール217で接続可能なように、その幅広部分がコンタクトホール217で接続可能なように、その幅広部分がコンタクトホール217付

近で容量線200よりも若干大きくされている。その他の構成については、第 11実施例の場合と同様である。

従って、第13実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に 横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、T FTアレイ基板10上で容量線200並びに容量電極202を走査線3,a,や データ線6a,に立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得ら れる。

(第14実施例) .

20

25

次に、図31及び図32を参照して本発明の電気光学装置の第14 実施例に ついて説明する。ここに、図31は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画案の平面図であり、図32は、図31におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す。図式的な断面図である。尚、図32においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大き、さとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び、蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及、び相対的な平面配置を適宜異ならしめである。また、図34及び図32において、図24及び図25(第11実施例)或いは図29及び図30(第13実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図31及び図32に示すように、第14実施例では、第13実施例と比べて、 蓄積容量70(図1参照)の他の一例たる蓄積容量70-14は、上側の導電膜 から島状の容量電極202,が構成され、下側の導電膜からストライプ状の容 量線2.00,が構成されている。そして、画素電極2.09 a. と容量電極2.0 2,とは、層間絶縁膜216に開孔されたコンタクトホール217,を介して、 接続されて、容量電極2.02,は、画素電極電位とされる。また、容量電極2.02,は、層間絶縁膜2.12に開孔されたコンタクトホール213,を介して TFT30,のトレイン電極204bに接続されている。尚、図31に示すように、容量線2.00,は、ソース電極204b、走査線3a,から突出したゲート電極及びドレイン電極2.04bを覆うのみならず、データ線6a,を覆う ように各画素毎に図31中上側に大きく幅広に或いは突出して(即ち、上側に

大きな櫛歯を有するストライプ状に)形成されている。これに対応して、島状 の容量電板202,は失々、図31中上側に大きく幅広に或いは突出して(即 ち、隅が膨れたL字形状に)形成されている。その他の構成については、第1 3 実施例の場合と同様である。

- 従って、第14実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に 横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、T FTアレイ基板 10上で容量線 200,並びに容量電極 202,を走査線 3a, やデータ線 6 a に立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得 5 h a .
- また第14 実施例では、TFT30'、走査線3a'及びデータ線6a'と、 10 画素電極電位とされる容量電極202'との間には、所定電位とされる容量線 200,が介在しているので、容量電極202,における電位変動が、容量力 ップリングによりTFT30、或いは走査線3a、やデータ線6a、に悪影響・ を及ぼすこと或いは走査線3 a, やデータ線6 a, における電位変動が容量力 15 ップリングにより容量電極 2 0 2 '(更には画素電極 2 0 9 a ')に悪影響を ・及ぼすことはないので有利である。そして、このように構成すれば、容量カッ プリング低減のために、第1層間絶縁膜212を厚くしなくても済む。
- " 尚、第13実施例や第14実施例の如く画案電極209a゚の下方に蓄積容. 量70を作り込む場合にも、容量線及び容量電極の一方又は両方を、導電性の 遮光膜から構成することにより、各画素の開口領域を規定する内蔵遮光膜とし て機能させることも可能である。或いは、容量線及び容量電極の一方又は両方 を、透明の導電膜から構成して、各画素の開口領域を規定する内蔵遮光膜は別 途形成してもよい。更に、第13実施例や第14実施例の如く画素電極209 a,の下方に蓄積容量 7.0 を作り込む場合にも、第12 実施例の如く一対の容 25 量線で容量電極を挟持する構成を採ることも可能である。更に、容量線200, はデータ線、走査線を覆うマトリクス状に形成してもよい。

20

次に、図33及び図34を参照して本発明の電気光学装置の第15実施例に ついて説明する。ここに、図33は、データ線、走査線、画素電極等が形成さ

. 5

れたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図34は、図33におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す図式的な断面図である。尚、図34においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図33及び図34において、図24及び図25(第11実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図33及び図34に示すように、第15実施例では、第11実施例と比べて、 TFTアレイ基板 10上でボトムゲート型のTFT300の下方に、蓄積容量 10 7.0%(図1参照)の他の一例たる蓄積容量7.0-15が構築されている。より具実 体的には、T.F.T.アレイ基板10上に、島状の容量電板802が形成され、こ の上に容量線 8.0.0 が誘電体膜 8.0.1を介して対向配置されている。そして、 この容量線。8.0.0 上に下地絶縁膜1.2を介して走査線3aが形成されている。 容量線8.00は、ストライブ状に画像表示領域外に延設されて、所定電位に落 15 とされる。他方、容量電極802は、下地絶縁膜12及び誘電体膜801に開 孔されたコンタクトホール 8.1.3 により、半導体層 2.1.0 aのドレイン領域に 接続されて、画素電極電位とされる。コンタクトホール813内には、走査線 3 a と同一の導電性材料(例えば、導電性のポリシリコン)からなるプラグ3点 b. が配置されている。尚、容量線800は図33に示したように平面的に見。 20 て、シース電極2,0.4 a、走査線3 a, から突出したゲート電極及びドレイン 電極2.0.4 b を扱うのみならず、データ線6a,を覆うように各画素毎に図3~ 3.中上側に大きく幅広に或いは突出して(即ち、上側に大きな櫛歯を有するス) トライプ状に)形成されている。他方、島状の容量電極8,0.2は、これに対応 して図33中上側に大きく幅広に(即ち、各島毎に、隅が膨れた上字形状に)。 25 形成されている。その他の構成については、第11実施例の場合と同様である。

従って、第15実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、T FTアレイ基板10上で容量線800並びに容量電極802を走査線3a'や

20

データ線 6 a' に立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得られる。

また第15実施例では、TFT30、走査線3a、及びデータ線6a、と、 画素電極電位とされる容量電極802との間には、所定電位とされる容量線800が介在しているので、容量電極802における電位変動が、容量カップリングによりTFT30。或いは走査線3a、やデータ線6a、に悪影響を及ぼすこと或いは走査線3a、やデータ線6a、における電位変動が容量カップリングにより容量電極80.2、(更には画素電極2.09 a) に悪影響を及ぼすことはないので有利である。そして、このように構成すれば、容量カップリング低減のために、下地絶縁膜12を厚くしなくても済む。

(第426 実施例) コンコルンケース かいかい アヤズ 寒寒に (そ 2014) 1 (1)

次に、図35及び図36を参照して本発明の電気光学装置の第16実施例について説明する。ここに、図35は、データ線、走査線、画業電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図36は、図35におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す。図式的な断面図である。尚、図36においては、各層や各部材を図面上で認識可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び、蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図35及び図36において、図24及び図25(第11実施例)或いは図33及び図34(第15実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図35及び図36に示すように、第16実施例では、第15実施例と比べて、 蓄積容量70(図1参照)の他の一例たる蓄積容量70-16は、上側の導電膜 から島状の容量電極802、が構成され、下側の導電膜からストライプ状の容 量線800、が構成されている。そして、容量電極802、は、下地絶縁膜1 2に開孔されたコンタクトホール813、を介してTFT30、のドレイン領 域に接続され、画素電極電位とされる。尚、容量線800、は図35に示した ように平面的に見て、ツース電極204a、走査線3a、から突出したゲート 電極及びドレイン電極204bを覆うように各画素毎に図35中上側に比較

的小さく幅広に形成されている(即ち、データ線6 a'を覆うように各画素毎に図35中上側に大きく突出していない)。他方、島状の容量電極802は、これに対応して図35中上側に比較的小さく幅広に形成されている。その他の構成については、第15実施例の場合と同様である。

- 従って、第16実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に 横並びに配線する必要が無いので、各画素の非関口領域を広げないで済み、T FTアレイ基板1.0上で容量線800/並びに容量電極80/2/を走査線3.a' やデータ線6aiに立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得 られる。
- 一 尚、第15実施例や第16実施例の如く走査線。3.a. の下方に蓄積容量70 を作り込む場合にも、容量線及び容量電極の一方又は両方を、導電性の遮光膜から構成することにより、各画素の開口領域を規定する内蔵遮光膜やTFT3 0. を戻り光から遮光する第1遮光膜として機能させることも可能である。或いは、容量線及び容量電極の一方又は両方を、透明の導電膜から構成して、各 回素の開口領域を規定する内蔵遮光膜やTFT30。を遮光する第1遮光膜は別途形成してもよい。更に、第15実施例や第16実施例の如く走査線。3.a. の下方に蓄積容量70を作り込む場合にも、第12実施例の如く一対の容量線で容量電極を挟持する構成を採ることも可能である。
- 20 次に、図37及び図38を参照して本発明の電気光学装置の第17実施例について説明する。ここに、図37は、データ線、走査線、画素電極等が形成されたTFTアレイ基板の画素の平面図であり、図38は、図37におけるコンタクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す、図式的な断面図である。尚、図38においては、各層や各部材を図面上で認識では、程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図37及び図38において、図24及び図25(第11実施例)或いは図29及び図30(第13実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

20

図37及び図38に示すように、第17実施例では、第13実施例と比べて、 蓄積容量70(図1参照)の他の一例たる蓄積容量70-17の上方にある層間 絶縁膜216a及び216b間に、データ線6a"が配置されている。データ 線6a"は、層間絶縁膜216a及び層間絶縁膜212に開孔されたコンタク 5 トホール218を介してTFT30,のソース領域に接続されており、平面的 に見てTFT30,のゲート電極を上方から部分的に覆う位置に形成されてい る。容量電極202は、層間絶縁膜216a及び216bに開孔されたコンタ クトホール217"を介して画素電極209a, に接続され、画素電極電位と されている。尚、容量線200は図37に示じたように平面的に見て、ワース 電極 2 0 4 a、走査線 3 a"から突出したゲート電極及びドレイン電極 2 0 4 bを覆うのみならず、データ線6a"及び画素電板9aにおけるデータ線6a" に隣接する領域の一部を覆うように各画素毎に図る7中上側に大きく突出し、 て(即ち、上側に鋭い櫛歯を有するストライプ状に)形成されている。他方、 島状の容量電極202は、これに対応して図37中上側に大きく幅広に(即ち、 15 各島毎に、隅が膨れたL字形状に)形成されている。その他の構成については、 第13実施例の場合と同様である。

従って、第17実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に *横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、T FTアレイ基板10上で容量線200並びに容量電極202を走査線3 a や データ線6 a"に立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得ら

1. 1. 2. 1. 2. 1. A.

(第18実施例) - 1

次に、図3、9及び図40を参照して本発明の電気光学装置の第18実施例に ついて説明する。ここに、図39は、データ線、走査線、画素電極等が形成さ れたTFTアレイ基板の画案の平面図であり、図40は、図39におけるコン タクトホールによる各層の接続関係及び蓄積容量を構築する積層状態を示す 図式的な断面図である。尚、図40においては、各層や各部材を図面上で認識 可能な程度の大きさとするため並びにコンタクトホールによる接続関係及び 蓄積容量を構築する積層状態を理解し易くするため、各層や各部材毎に縮尺及

び相対的な平面配置を適宜異ならしめてある。また、図39及び図40において、図24及び図25 (第11実施例)或いは図37及び図38 (第17実施例)と同様の構成要素には、同様の参照符号を付し、その説明は省略する。

図39及び図40に示すように、第18実施例では、第17実施例と比べて、 上側の導電膜から島状の容量電極202)を構成し、下側の導電膜からストラ イブ状の容量線200°を構成している。そして、画素電極209a°と容量 電極202'とは、層間絶縁膜216a及び216bに開孔されたコンタクト ホール 2,1.7"を介して接続されて、容量電極 2,0.2、は、画素電極電位とさ れる。また、容量電極202、が層間絶縁膜212に開孔されたコンタクトホー 10 ール2.1、3, を介してTFT30, のドレイン電極204bに接続されて、蓄... 積容量 7.0 (図1参照)の他の一例たる蓄積容量 7.0-18 が構成されている。 尚、容量線200元は図39に示したように平面的に見て、ソース電極204 b、走査線3a,から突出したゲート電極及びドレイン電極204bを覆うの みならず、データ線 6 a %の大半及び画素電極 9 a におけるデータ線 6 a "に 隣接する領域の一部を覆うように各画素毎に図3.9中上側に非常に大きく突. 出して(即ち、上側に非常に大きな櫛歯を有するストライプ状に)形成されて いる。更に、容量線2001は、コンタクトホール2132、217"及び2 18を避けるようにコンタクトホール213'とコンタクトホール218との。 間にある上記上側に大きく突出する部分の根元付近がくびれた平面形状を有べ する。他方、島状の容量電極202°は、これに対応して図39中上側に非常 に大きく幅広に(即ち、各島毎に、隅が膨れたL字形状に)形成されている。 その他の構成については、第17実施例の場合と同様である。

従って、第18実施例によれば、前述した背景技術の如く容量線を走査線に 横並びに配線する必要が無いので、各画素の非開口領域を広げないで済み、T FTアレイ基板1,0上で容量線200°並びに容量電極2.02°を走査線3 a° やデータ線6 a°に立体的に重ねて形成することにより、大きな蓄積容量が得 られる。

尚、第17実施例や第18実施例の如く走査線3a,とデータ線6a,との間に蓄積容量70を作り込む場合にも、容量線及び容量電極の一方又は両方を、

15

20

25

導電性の遮光膜から構成することにより、各画素の開口領域を規定する内蔵遮光膜として機能させることも可能である。或いは、容量線及び容量電極の一方又は両方を、透明の導電膜から構成して、各画素の開口領域を規定する内蔵遮光膜は別途形成してもよい。更に、第17実施例や第18実施例の如く走査線3 a 2 とデータ線6 a 2 との間に蓄積容量70を作り込む場合にも、第12実施例の如く一対の容量線で容量電極を挟持する構成を採ることも可能である。

以上説明した第111から第18実施例のように、ボトムゲート型のTFTを画素スイッチング用TFTとして用いる場合で画素電極とデータ線とを同一導電膜から構成することも可能である。この場合にも、画素電極とTFTとの間に各種の蓄積容量を構築可能であり、容量線と容量電極との上下関係についてはどちらでも可能であり、更に容量電極を一対の容量線で挟持することも可能である。

以上のように構成された各実施例における電気光学装置の全体構成を図4 1及び図42を参照して説明する。尚、図41は、TFTアレイ基板10をそうの上に形成された各構成要素と共に対向基板20の側から見た平面図であり、図42は、図41のH-H・断面図である。

図42において、TFTアレイ基板10の上には、シール材52かその縁に沿って設けられており、その内側に並行して、例えば第2遮光膜23と同じ或いは異なる材料から成る画像表示領域10aの周辺を規定する額縁としての第3遮光膜53が設けられている。シール材52の外側の領域には、データ線6aを駆動するデータ線駆動回路101及び外部回路接続端子102がTFTアレイ基板10の一辺に沿って設けられており、走査線3aに走査信号を所定タイミングで供給することにより走査線3aを駆動する走査線駆動回路104が、この一辺に踏まる2辺に沿って設けられている。走査線3aに供給される走査信号遅延が問題にならないのならば、走査線駆動回路104は片側だけでも良いことは言うまでもない。また、データ線駆動回路101を画像表示領域10aの辺に沿って両側に配列してもよい。更にTFTアレイ基板10の残る一辺に

15

20

25

は、画像表示領域10aの両側に設けられた走査線駆動回路104間をつなくための複数の配線105が設けられている。また、対向基板20のコーナー部の少なくとも1箇所においては、TFTアレイ基板10と対向基板20との間で電気的に導通をとるための導通材106が設けられている。そして、図42に示すように、図41に示したシール材52とほぼ同じ輪郭を持つ対向基板20が当該シール材52によりTFTアレイ基板10に固着されている。

尚、TFTアレイ基板10上には、これらのデータ線駆動回路104等に加えて、複数のデータ線6aに画像信号を所定のタイミングで印加するサンプリング回路、複数のデータ線6aに所定電圧レベルのブリチャージ信号を画像信号に先行して各々供給するプリチャージ回路、製造途中や出荷時の当該電気光学装置の品質、欠陥等を検査するための検査回路等を形成してもよい。

以上図1から図42を参照して説明した各実施例では、データ線駆動回路10.1及び走査線駆動回路10,4をTFTアレイ基板10の上に設ける代わりに、例えば、TAB」(Tape:Automated bonding)基板上に実装された駆動用LSIに、TFTアレイ基板10の周辺部に設けられた異方性導電フィルムを介して電気的及び機械的に接続するようにしてもよい。また、対向基板20の投射光が入射する側及びTFTアレイ基板10の出射光が出射する側には各々、例えば、TN(Twisted Nematic)モード、VA(Nertically、Aligned)モード、PDLC(Polymer Dispersed Liquid Crystal)モード等の動作モードや、ノーマリーホワイトモードイノーマリープラックモードの別に応じて、偏光フィルム、偏光板などが所定の方向で配置される。

以上説明した各実施例における電気光学装置は、プロジェクタに適用される ため、3枚の電気光学装置がRGB用のライトバルブとして各々用いられ、各、 ライトバルブには各々RGB色分解用のダイクロイックミラーを介して分解 された各色の光が投射光として各々入射されることになる。従って、各実施例 では、対向基板20に、カラーフィルタ、は設けられていない。しかしながら、 第2遮光膜23の形成されていない画素電極9aに対向する所定領域にRG Bのカラーフィルタをその保護膜と共に、対向基板20上に形成してもよい。

1. 1. 50 At 16 17

このようにすれば、プロジェクタ以外の直視型や反射型のカラー電気光学装置について、各実施例における電気光学装置を適用できる。また、対向基板 2 0 上に1 画素 1 個対応するようにマイクロレンズを形成してもよい。あるいは、TFTアレイ基板 1 0 上のRGBに対向する画素電極 9 a 下にカラーレジスト等でカラーフィルタ層を形成することも可能である。このようにすれば、入射光の集光効率を向上することで、明るい電気光学装置が実現できる。更にまた、対向基板 2 0 上に、何層もの屈折率の相違する干渉層を堆積することで、光の干渉を利用して、RGB色を作り出すダイクロイックフィルタを形成してもよい。このダイクロイックフィルタ付き対向基板によれば、より明るいカラー電気光学装置が実現できる。

本発明は、上述した各実施例に限られるものではなく、請求の範囲及び明細 書全体から読み取れる発明の要旨或いは思想に反しない範囲で適宜変更可能 であり、そのような変更を伴なう電気光学装置もまた本発明の技術的範囲に含 まれるものである。

化氯化氯磺基甲基二甲基甲基甲基甲基甲基磺胺基

15

10

産業上の利用可能性

化氯化二甲基乙基化甲基乙酰 化二基键 化基金

本発明に係る電気光学装置は、画素開口率を高めると同時に蓄積容量の増大を図ることができ、クロストークやゴーストが低減されており、高品位の画像表示が可能な各種の表示装置として利用可能であり、更に、液晶テレビ、ビューファインダ型又はモニタ直視型のビデオテープレコーダ、カーナビゲーション装置、電子手帳、電卓、ワードプロセッサ、ワークステーション、携帯電話、テレビ電話、POS端末、タッチパネル等の各種の電子機器の表示部を構成する表示装置として利用可能である。

しょうちゅう アンドラ 東川 佐木 煙丸 しゃくい

化光体 医视觉 医神经病 经海绵 化二氯化二氯化磺基化二

請求・の・範・囲

- 1.基板上に、相交差する走査線及びデータ線と、該走査線及びデータ線に接続された薄膜トランジスタと、該薄膜トランジスタに接続された画素電極と、前記画素電極に接続され画素電極電位とされる画素電位側容量電極と該画素電位側容量電極に誘電体膜を介して対向配置された所定電位とされる固定電位側容量電極とを含み前記走査線に対して積層形成された蓄積容量とを備えたことを特徴とする電気光学装置。
- 2. 前記薄膜トランジスタは、前記走査線の一部からなるゲート電極がチャネ 10 ル領域の上側に位置することを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 3. 前記薄膜トランジスタは、前記走査線の一部からなるゲート電極がチャネル領域の下側に位置することを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 4.前記薄膜トランジスタのゲート電極は、前記走査線と同一の導電層からなることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
- 15 5.前記薄膜トランジスタのゲート電極は、前記走査線と別の導電層からなる ことを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 6.前記蓄積容量は、前記基板上における前記走査線の上側に位置することを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 7. 前記蓄積容量は、前記基板上における前記走査線の下側に位置することを
- 20. 特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 8. 前記蓄積容量は、前記基板上における前記データ線の上側の層間位置にあることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 9. 前記蓄積容量は、前記基板上における前記データ線と前記走査線との間の 層間位置にあることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
- 25 10.前記固定電位側容量電極及び前記画素電位側容量電極の一方は、前記データ線と同一の導電層からなることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 11.前記画素電位側容量電極は、前記固定電位側容量電極の上側にあることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。

- 12.前記画素電位側容量電極は、前記固定電位側容量電極の下側にあることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
- 13. 前記画素電極の層間位置は、前記基板上における前記走査線の上側にあることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
- 5 14: 前記画素電極の層間位置は、前記基板上における前記走査線の下側に あることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 15.前記蓄積容量は、前記走査線に加えて前記データ線に対して積層形成されたことを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
- 16.前記固定電位側容量電極に接続されており、前記基板上でストライン状 10 又は格子状に配線され、画像表示領域外で所定電位に落とされる容量線を更に 備えたことを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 17. 前記容量線は、前記固定電位側容量電極と同一の導電層からなることを特徴とする請求項16に記載の電気光学装置。
 - 18. 前記容量線は、前記固定電位側容量電極と別の導電層からなることを特徴とする請求項1.6に記載の電気光学装置。
 - 19. 前記画素電位側容量電極は、前記薄膜トランジスタと前記画素電極間に介在する島状の導電膜であることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
- 20.前記薄膜トランジスタと前記島状の導電膜との接続部は、前記データ線 20 に対応する領域に形成されることを特徴とする請求項 19 に記載の電気光学 装置。
 - 21.前記画素電極と前記島状の導電膜との接続部は、前記データ線に対応する領域に形成されることを特徴とする請求項19に記載の電気光学装置。
 - 22.前記画素電極と前記島状の導電膜との接続部は、前記走査線に対応する 領域に形成されることを特徴とする請求項19に記載の電気光学装置。
 - 23. 前記固定電位側容量電極は、前記走査線と前記画素電位側容量電極との間に積層されていることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
 - 24. 前記画素電位側容量電極は、前記固定電位側容量電極よりも前記走査線に近い側に積層されていることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装

15

25.前記固定電位側容量電極は、前記データ線と前記画素電位側容量電極との間に積層されていることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。

26. 前記画素電位側容量電極は、前記固定電位側容量電極よりも前記テータ線に近い側に積層されていることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。

2.7。前記固定電位側容量電極は、前記基板上で走査線に沿った領域において、前記走査線と前記画素電位側容量電極との間に積層された部分を含み、前記基板上でデータ線に沿った領域において前記データ線と前記画素電位側容量電極との間に積層された部分を含むことを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。

28. 前記走査線に沿った領域では、前記誘電体膜を介して積層された第1 及び第2導電膜のうちの一方から前記画素電位側容量電極が構成されている。 と共に前記第 1 及び第2導電膜のうちの他方から前記固定電位側容量電極が 構成されており、且つ前記データ線に沿った領域では、前記第1及び第2導電 膜のうちの他方から前記画素電位側容量電極が構成されていると共に前記第 1及び第2導電膜の一方から前記固定電位側容量電極が構成されていること を特徴とする請求項27に記載の電気光学装置。

2.9、前記画素電位側容量電極及び前記固定電位側容量電極の一方は、他方を 20 上下から挟持する一対の電極からなることを特徴とする間求項1に記載の電 気光学装置。

3.0。前記固定電位側容量電極が、前記画素電位側容量電極を上下から挟持する一対の電極からなることを特徴とする請求項 2.9に記載の電気光学装置。3.1、前記画素電位側容量電極及び前記固定電位側容量電極のうち少なくとも

一方は、遮光性を有することを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。 32. 前記遮光性を有する一方の容量電極は、高融点金属を含む点とを特徴とする請求項31に記載の電気光学装置。

33.前記遮光性を有する一方の容量電極は、前記基板上で前記薄膜トランジスタの上層に位置し且つ各画素の開口領域を少なくとも部分的に規定する導

を更に備え、

5

25

電性の上層遮光膜からなることを特徴とする請求項31に記載の亀気光学装置。

- 34.前記走査線、前記データ線及び前記薄膜トランジスタは、前記基板上で平面的に見て前記上層遮光膜の形成領域からはみ出さないことを特徴とする 請求項33に記載の電気光学装置。
- 35.前記遮光性を有する一方の容量電極は、前記薄膜トランジスタの少なくともチャネル領域を覆うこと特徴とする請求項31に記載の電気光学装置。
- 36.前記遮光性を有する一方の容量電極は、前記基板上で前記薄膜トランジスタの下層に位置し且つ前記少なくともチャネル領域を前記基板側から見て 20 導電性の下層遮光膜からなることを特徴とする請求項35に記載の電気光学装置。37.前記走査線、前記データ線及び前記薄膜トランジスタは、前記基板上で平面的に見て前記下層遮光膜の形成領域からはみ出さないことを特徴とする請求項36に記載の電気光学装置。
- 38.前記基板上で前記薄膜トランジスタの上層に位置し且つ各画素の開口領 域を少なくとも部分的に規定する上層遮光膜と、

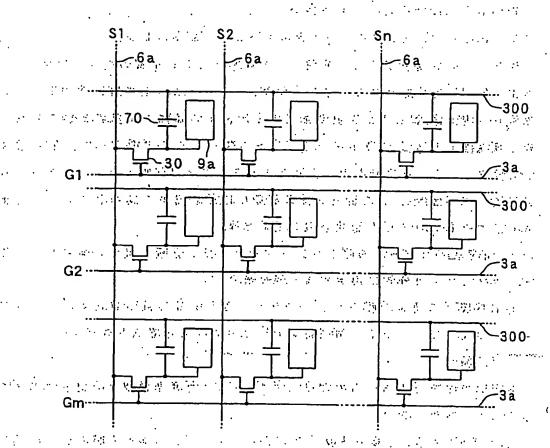
前記基板上で前記薄膜トランジスタの下層に位置し且つ前記薄膜トランジスタの少なくともチャネル領域を前記基板側から見て覆う下層遮光膜と

前記遮光性を有する一方の容量電極は、前記上層遮光膜及び前記下層遮光膜 20 のうちの一方からなり、

前記下層遮光膜は、前記基板上で平面的に見て前記上層遮光膜の形成領域からはみ出さないことを特徴とする請求項31に記載の電気光学装置。

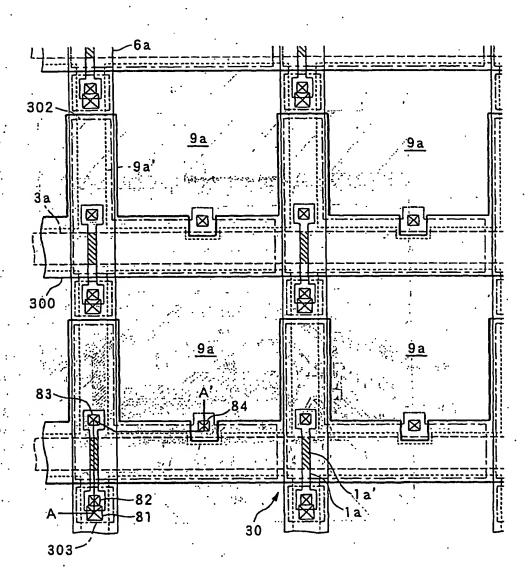
- 39.前記画衆電位側容量電極は、前記薄膜トランジスタのドレイン領域を構成する導電膜が延設されてなることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。
- 40. 前記画素電位側容量電極は、前記画素電極を構成する導電膜が延設されてなることを特徴とする請求項1に記載の電気光学装置。

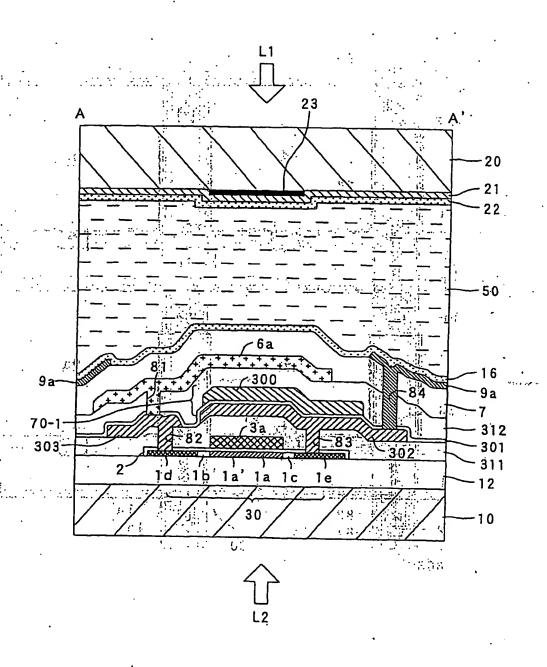
図 1

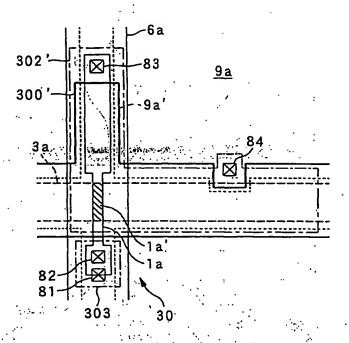


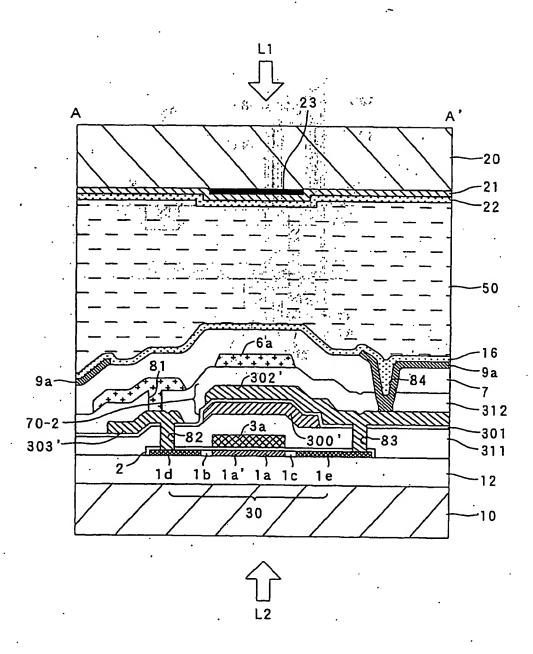
A the first statement of the control of the control of the profession of the control of the cont

. . . 2/40

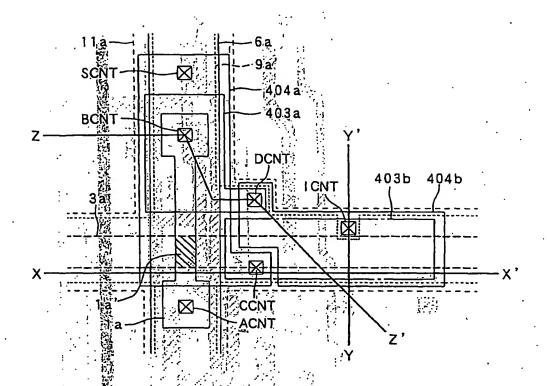


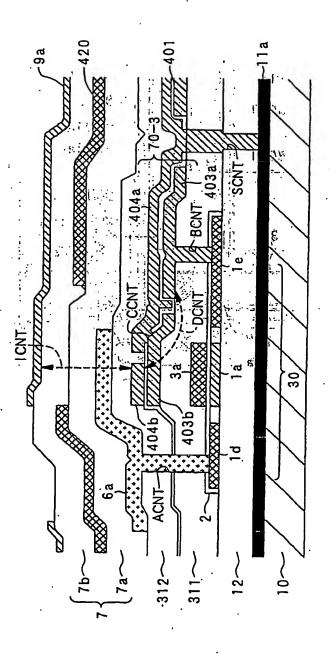


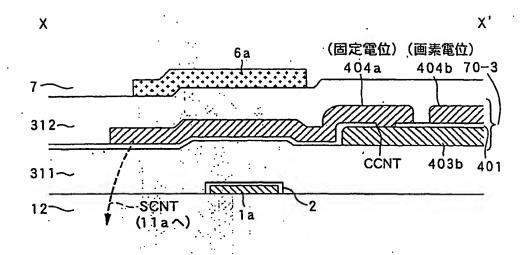




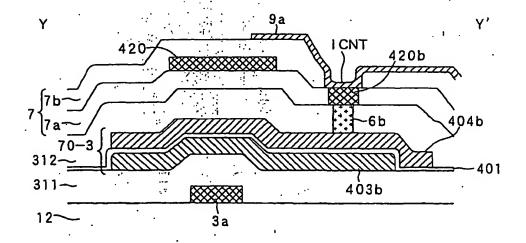
6/40 EZIG

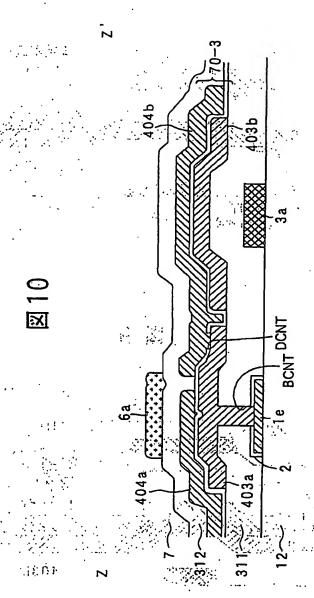






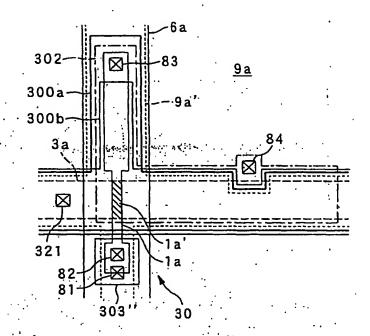




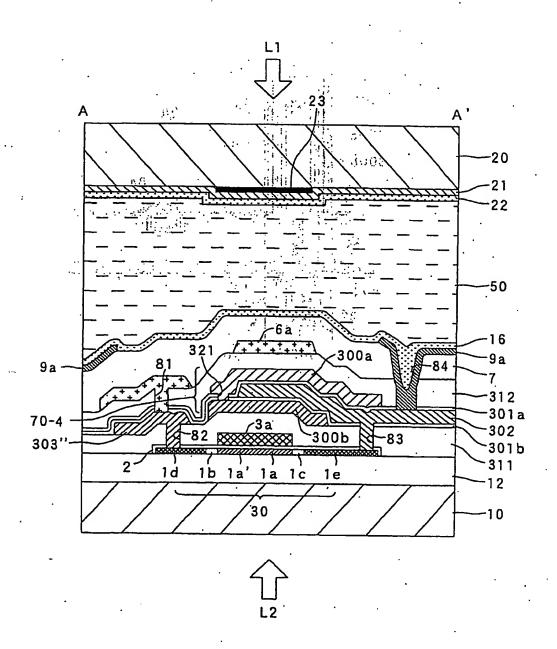


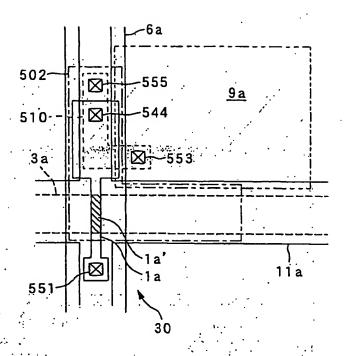
PCT/JP01/03360

10/40

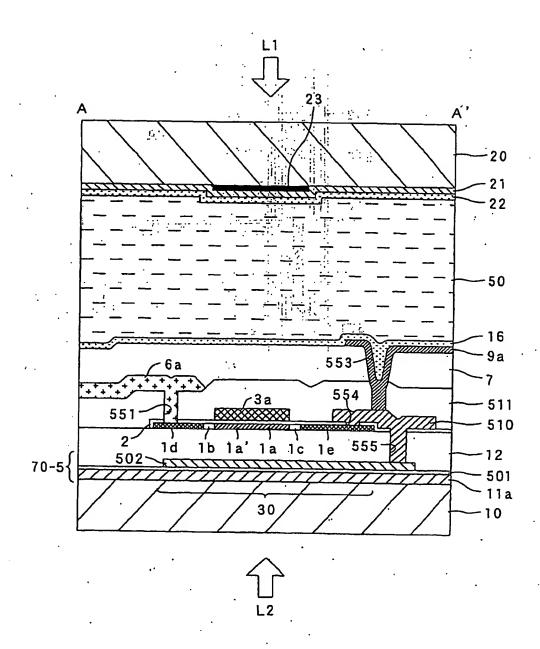


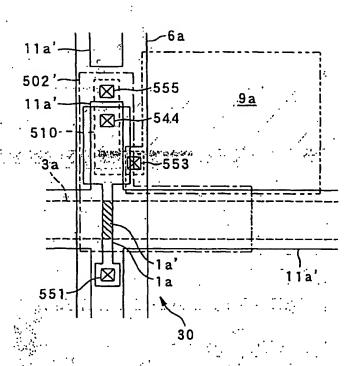
11/40

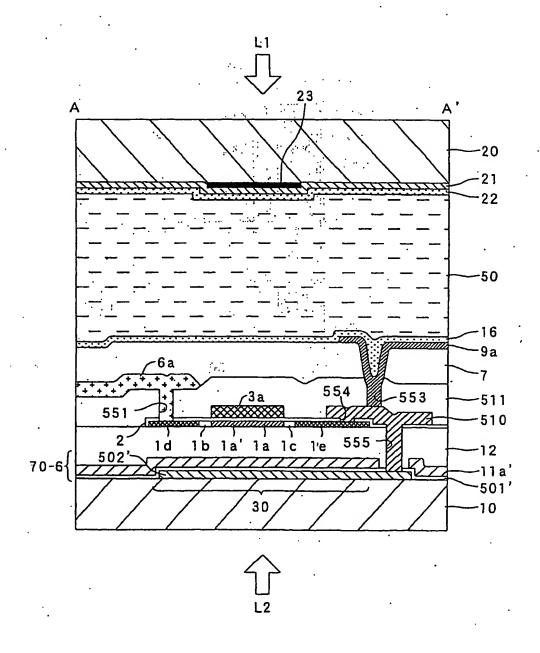




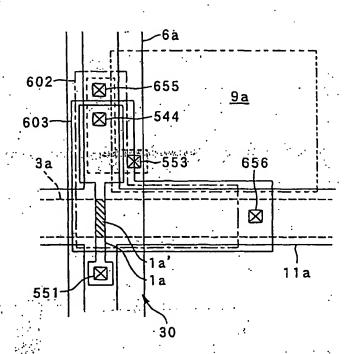
13/40 127 1 /

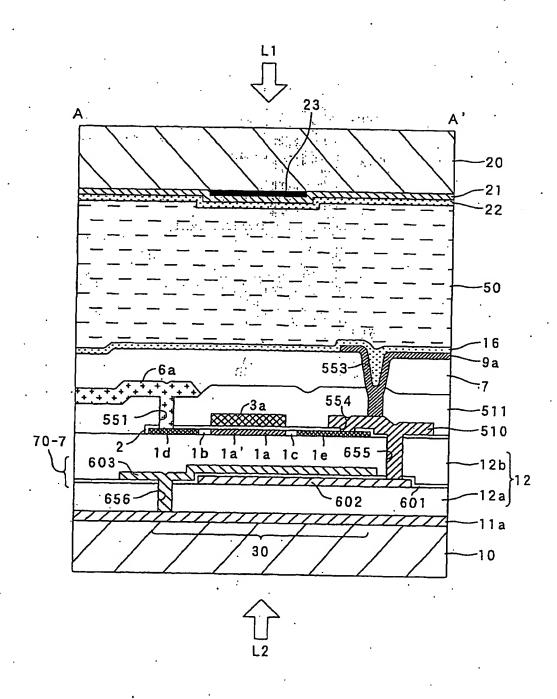


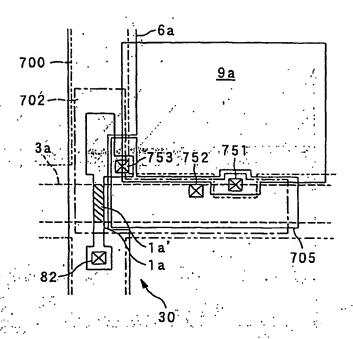




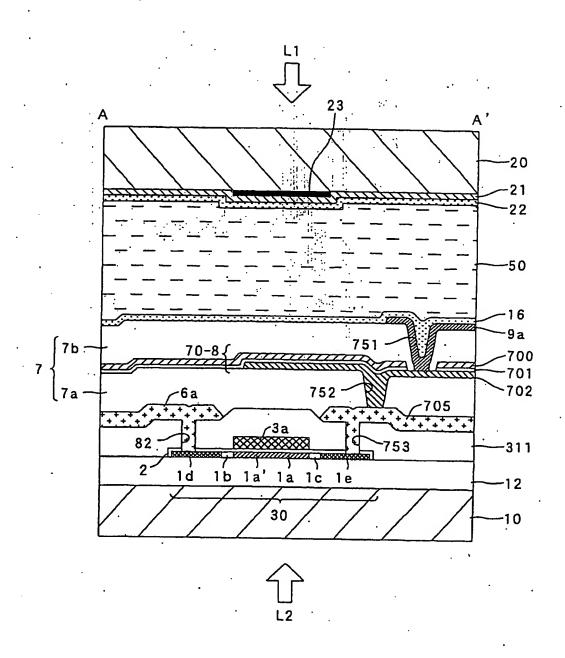
16/40 図17

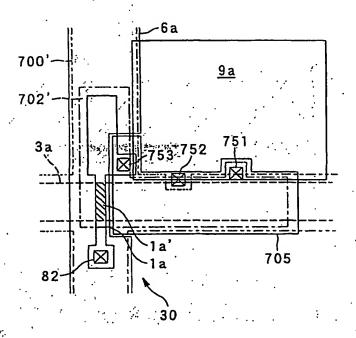




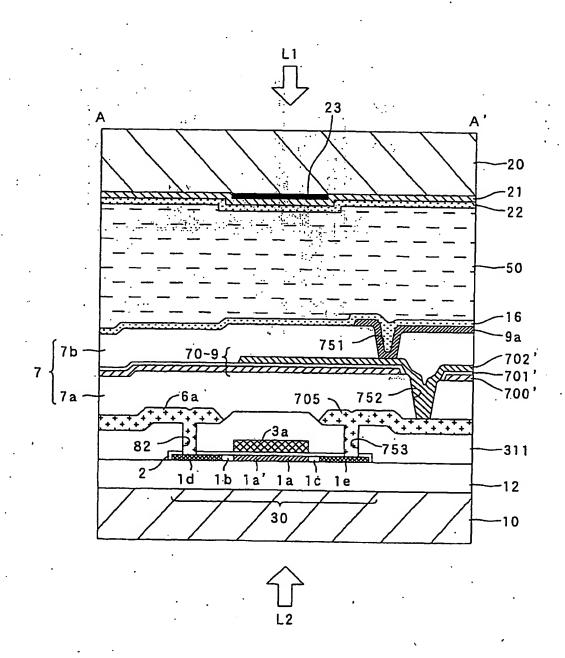


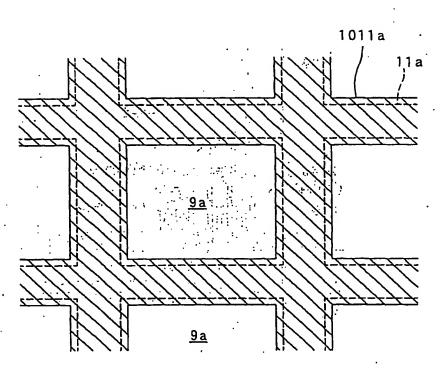
19/40 図 20

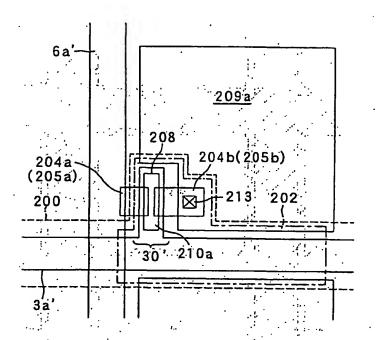


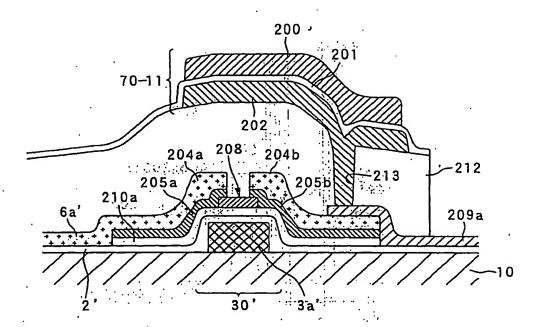


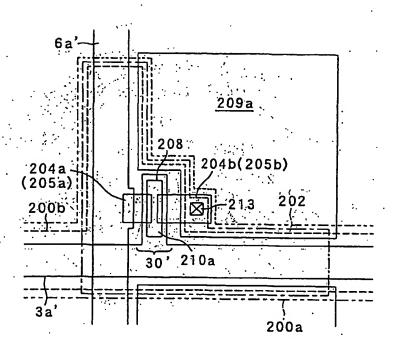
21/40 ②**図 22**

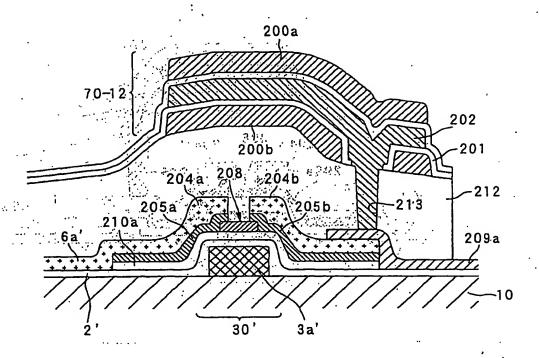


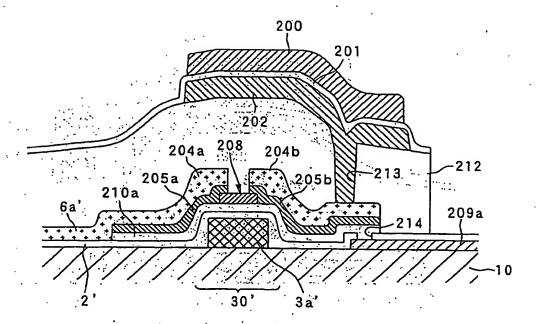


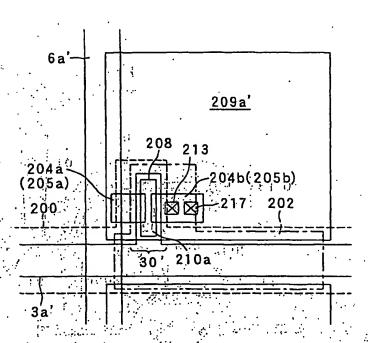


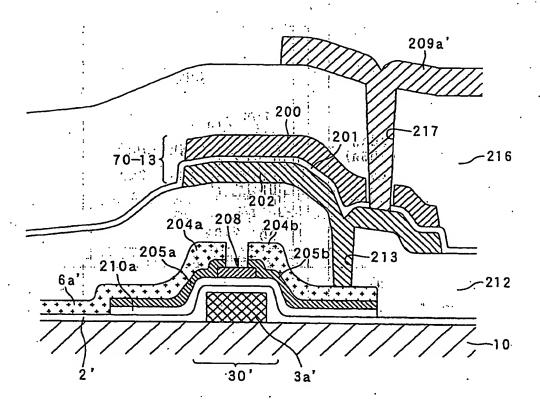


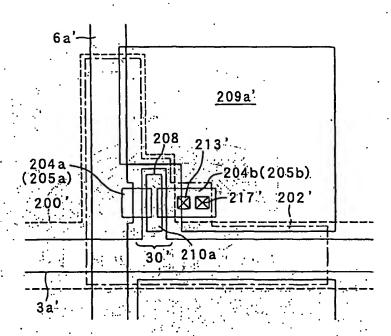


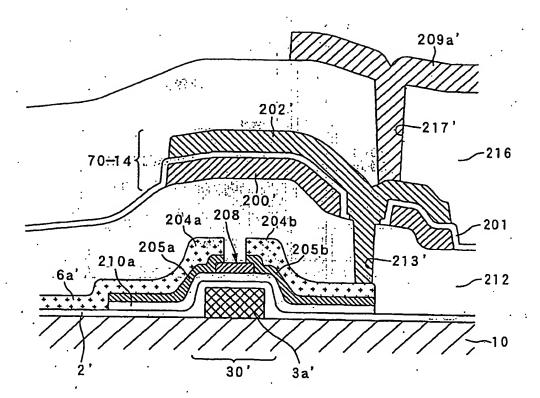


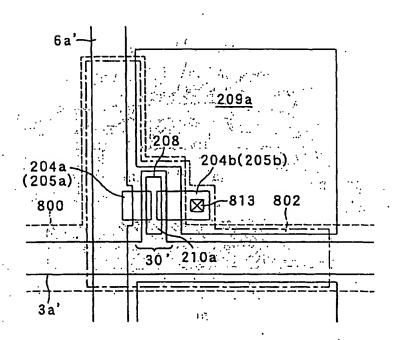




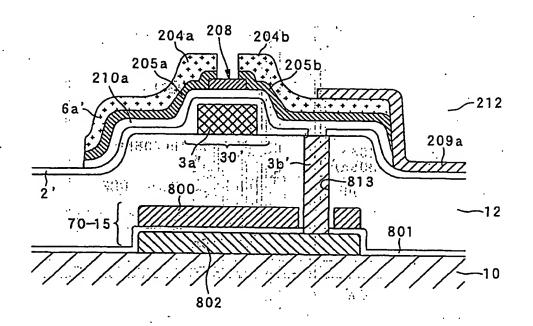


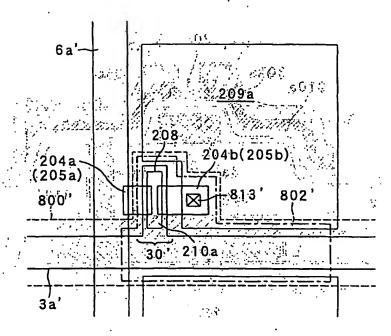




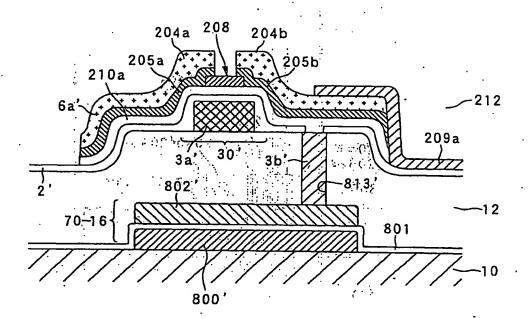


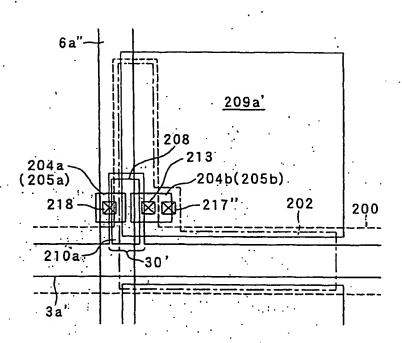
33/40 図 **34**

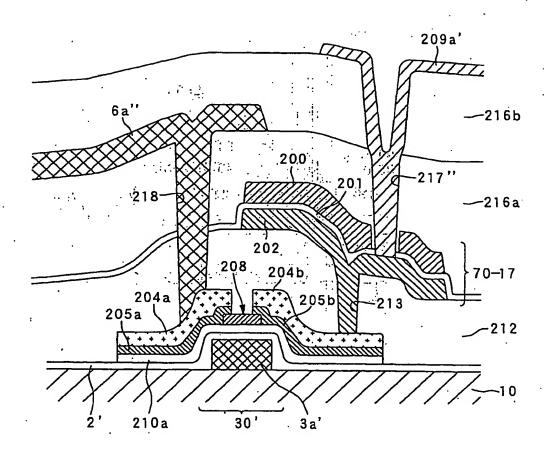


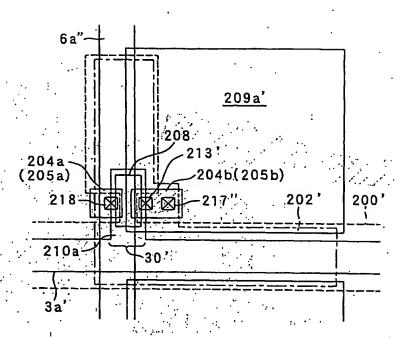


35 [図 36]









39/.40

图 40

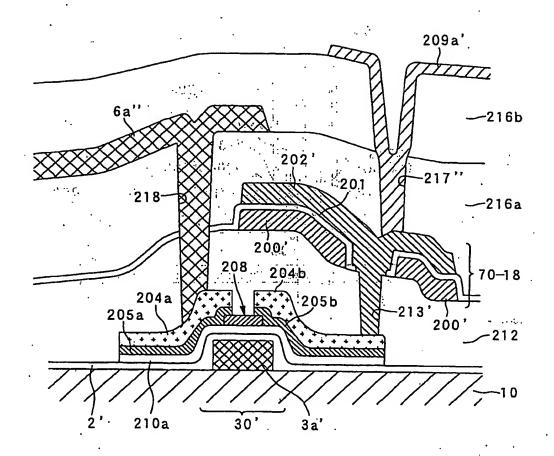


図 41

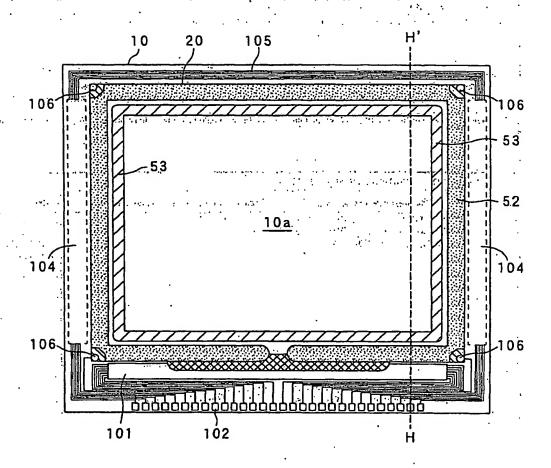


図 42

H 53 23 20 53 102 101 52 105 9a 50 10

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/03360

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ G09F 9/30, G02F 1/136, H01L 29/78					
	₹ \$ - \$ - 27		•		
According to	International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC			
B. FIELDS	SEARCHED				
	ocumentation searched (classification system followed	by classification symbols)			
Int.	Cl' G09F 9/30, G02F 1/136				
Documentat	ion searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included	in the fields searched		
Jite	uyo Shinan Koho . 1926-1996-	"Toroku Jitsuyo Shinan K	cho 1994-2001		
Koka	i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001	Jitsuyo Shinan Toroku K	oho 1996-2001		
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)		
		The property of the property o	•		
i					
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages :	Relevant to claim No.		
X	US 5917563 A (Sharp Kabushiki I	Kaisha),	1,2,4,6,8,		
	13 September, 1996 (13.09.96),		11,12,13,		
.:!	& JP, 9-171196, A		15-17,23-26,		
			27-28,31,32,40		
Y ·			3,5,29,30,		
٠.			33-35		
А	40.00		7,9,10,14,		
;		and the state of t	18-22,36-39		
Y	JP 9-43631 A (Kyocera Corporati		A .		
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	14 February, 1997 (14.02.97)	(Family: none)	3		
Y .	JP 10-253976 A (Toshiba Corpora	tion)	5		
	25-September, 1998 (25.09.98)	. (Family: none)			
i		NO. 187			
	·		•		
	·				
N Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
Special	categories of cited documents;	"I" later document published after the inte	mational filing date or		
"A" docum	ent defining the general state of the art which is not	priority date and not in conflict with th	e application but cited to		
"E" carlier	document but published on or after the international filing	understand the principle or theory understand the principle or theory under document of particular relevance; the control of t	laimed invention cannot be		
"L" docum	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be consider step when the document is taken alone	red to involve an inventive		
cited to	establish the publication date of another citation or other	"Y" document of particular relevance; the o	laimed invention cannot be		
	special reason (as specified) - considered to involve an inventive step when the document is				
means combination being obvious to a person skilled in the art					
than the priority date claimed					
Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report					
09 July, 2001 (09:07:01)					
Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer					
Japanese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.	• .		
			•		

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

International application No.

PCT/JP01/.03360

Category*	Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT tegory* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Re			
A	US 5956103 A (Sharp Kabushiki Kaisha), 17 June, 1997 (17.06.97), & JP, 10-10548, A	7,36-39 29,30 7,36-39		
A .	US 5966193 A (Semiconductor Energy Laboratory Co.), 11 July, 1997 (11.07.97), & JP, 10-31235, A			
¥ Y	JP 9-236825 A (Semiconductor Energy Lab. Co., Ltd.), 14 February, 1997 (14.02.97) (Family: none)	33-35 (A)		
. A	JP 10-39336 A (Toshiba Corporation), 13 February, 1998 (13.02.98) (Family: none)	48 69 1 7		
A	JP, 10-274789, A (Semiconductor Energy Lab. Co., Ltd.), 13 October, 1998 (13.10.98) (Family: none)	1		
.: · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
<u>ا</u> ت				
3 3 · · ·				
; C				
·. ·		And State (Market)		

A. 条例の属する分野の分類(国際特許分類(1PC))			国際田政香号,PCT/JP.0	1/03360
B. 関連を行った分野 図書を行った分野 図書を行った分野(1 PC) 1 古	A. 発明の原	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))		
B. 調査を行った分野 図を行った分野(1PC) 16 t. C1 G09F 9/30, G02F 1/136 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本環果制新染公報 1926-19.96年 日本国発験果用新染公報 1996-2001年 日本国発験果用新染公報 1996-2001年 日本国発験実展新染型公報 1996-2001年 国際調査で使用した電子データペース (データペースの名称、調査に使用した用語) X US, 5917563, A (Sharp Kabushiki Kaisha) 1,24,61,5191 13,9月.1996 (13.09.96) 1,12,16,15-17 ②	* 1 n·t : : :	C1 G09F 9/30, G02F 1.	/136; H01L 29/78	· ·:
B. 調査を行った分野 図を行った分野(1PC) 16 t. C1 G09F 9/30, G02F 1/136 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本環果制新染公報 1926-19.96年 日本国発験果用新染公報 1996-2001年 日本国発験果用新染公報 1996-2001年 日本国発験実展新染型公報 1996-2001年 国際調査で使用した電子データペース (データペースの名称、調査に使用した用語) X US, 5917563, A (Sharp Kabushiki Kaisha) 1,24,61,5191 13,9月.1996 (13.09.96) 1,12,16,15-17 ②		•		٠ :.
関数を行った最小興資料 (国際等行分類(1PC) 1 136				
日本日次日野のでは、			extracted the track of a second	<u> </u>
日本国及用新索公報 19.2 G-19.3 G年 日本国金の開来用新索公報 19.2 G-19.3 G年 日本国金の開来用新索公報 19.9 G-2 O O 1年 日本国金の開来用新索公報 19.9 G-2 O O 1年 日本国金の開発用新索公報 19.9 G-2 O O 1年 日本国金の開発用新索公報 19.9 G-2 O O 1年 日本国金の用が定金数 19.9 G-2 O O 1年 日本国金の用が定金数 19.9 G-2 O O 1年 日前開金で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 【				
日本国交問家用新穀公報 1926-19,86年 日本国公開家用新穀公報 1994-2001年 日本国登局实用新穀公報 1994-2001年 日本国登局实用新穀公報 1994-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1994-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1996-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1996-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1996-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1996-2001年 日本国党用新穀型聯公報 日本国党 1月文献	1 1 1 1 . C	1 G09F 9/30, G02F 1/	136	·:
日本国交問家用新穀公報 1926-19,86年 日本国公開家用新穀公報 1994-2001年 日本国登局实用新穀公報 1994-2001年 日本国登局实用新穀公報 1994-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1994-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1996-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1996-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1996-2001年 日本国党用新穀型聯公報 1996-2001年 日本国党用新穀型聯公報 日本国党 1月文献	::			
1994-2001年 1996-2001年 1998-2001年 1996-2001年 1998-2001年 1999-2001年 1			to set of the	
1994-2001年 1996-2001年 1998-2001年 1996-2001年 1998-2001年 1999-2001年 1	日本国第	1926-1996	第 4	
日本国東用新家登録公報 1996-2001年 日本国東用新家登録公報		公開実用新聚公報 1971-2001	年 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	•
□ 藤明査で使用した能子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 3月次酸の カテゴリー* 3月 (
C. 関連すると認められる文献 3月文献の カテゴリー★ リス				<u> </u>
□ 図述すると認められる文献	国際調査で使用			••
			e april 1997 territorista (h. 1947). 1997 - Francis Demografia (h. 1947).	• •
3 用文献の カアゴリー* 5 用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 7,2,4,6,8,11	<u> </u>	. .		
3 用文献の カアゴリー* 5 用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 7,2,4,6,8,11	0 000	P 1.00 M P 2. 7		
3月 19 19 19 19 19 19 19 1		っと話のられる又献 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		. (
To page		引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	
13.9月.1996(13.09.96) ※ JP,9-171196,A Y 3,5,29,30,33 -35 A 「7,9,10,14,18 -22,36-39 図 C標の続きにも文献が列挙されている。 ※ 引用文献のカテゴリー 「AJ 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「EJ 国際出頭目前の出頭または特許であるが、国際出頭日以後に公表されたもの 「IJ 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「OJ ロ頭による開示、使用、展示等に冒及する文献「7) 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるものではなく、発明の原理又は理論の発展している。 「2) 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるものではの発行では、第2世間で、かつ優先権の主張の基礎となる出頭 国際問査を完了した日の9.07.01 国際問査機関の名称及びあて先年日本国特許庁(ISA/JP) 等度番号100-8915 東京都千代田区質が関ニ丁自4番3号 総式アCT/ISA/210(第2ページ)(1998年7月)	x			
 よ JP, 9-171196, A 次 23-26, 27-28 次 31, 32, 40 ス 3, 5, 29, 30, 33 3, 2, 40 40 40<td></td><td></td><td></td><td></td>				
Y	ŀ	& IP. 9-171196. A		
Y 3,5,29,30,33 -35 A 2,5,29,30,33 -35 (7,9,10,14,18 -22,36-39) ② C標の焼きにも文献が列挙されている。	[•	
A	[·	•	1, 01, 02, 40
A	Y	·	•	3 5 20 30 33
17,9,10,14,18				1:
	[•	
	A			7, 9, 10, 14, 18
		·	•	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願目 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」 口頭による閉示、使用、展示等に官及する文献 「P」 国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」 国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B」 国際開査を完了した日 「O9. 07. 01 「D3 中に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 「&」同一パテントファミリー文献 「A」 特許庁審査官 (権限のある職員) 3 × 2922 高末 彰 軍事都千代田区霞が陽三丁目4番3号 「株式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)	<u> </u>	<u> </u>		
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出頭目前の出頭または特許であるが、国際出頭目以後に公表された文献であって、出頭と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に官及する文献「P」国際出頭目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出頭「B」同一パテントファミリー文献 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 野便番号100-8915東京都千代田区貿が陽三丁目4番3号 「T」国際出頭日又は優先日後に公表された文献であって、出該文献の規文で発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 「B」同一パテントファミリー文献 「T」国際出頭日又は優先日後に公表された文献であって、出版文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献をのあるであって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 「国際調査報告の発送日 17.07.01 「対象の表示といる。」 「本述の表示といる。「本述のある文献であって、当該文献の表示といる。「A」同一パテントファミリー文献 コス・第2922 高末 彰 電話番号 03-3581-1101 内線 6737	区. C機の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
はいるまされたもの 「L」 関係出頭目前の出頭または特許であるが、国際出頭日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) (フリ 中に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献と四、当難者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「アリ 国際出頭目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出頭 「&」 同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 ロ9・07・01 国際調査報告の発送日 17・07・01 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 野便番号100-8915 東京都千代田区貿が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737 様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)			の日の後に公安された文献	
「E」国際出頭日前の出頭または特許であるが、国際出頭日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に督及する文献「P」国際出頭日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出頭 「&」同一パテントファミリー文献 コールテントファミリー文献 コールテントファミリー文献 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関ニ丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737 横式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)		車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す		
以後に公表されたもの 「1」 仮先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「0」 口頭による開示、使用、展示等に督及する文献 「P」 国際出頭目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出頭 「&」 同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日		: 電日前の出願主を付鉄鉱やなるが、 宮際山麻豆	OTHER OF A LAND THE TAIL TO A STATE OF THE PARTY OF THE P	他明の原理又は理論
「1」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に曾及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」 同一パテントファミリー文献 「を別した。 日本国特許庁 (ISA/JP) の9.07.01 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) の変便番号100-8915 東京都千代田区貿が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737	以後にな	公表されたもの		; 当該文献のみで毎明
大赦 (理由を付す)	「し」優先権言	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考え	さられるもの
「O」ロ頭による開示、使用、展示等に曾及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 09.07.01 国際調査報告の発送日 17.07.01 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737 横式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)			「Y」特に関連のある文献であって、	当該文献と他の1以
「P」国際出頭日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出頭 「&」同一パテントファミリー文献 国際開査を完了した日 09.07.01 国際調査報告の発送日 17.07.01 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区貿が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737 様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)			上の又献との、当菜者にとって	目明である組合せに
回際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都干代田区貿が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737			「&」同一パテントファミリー文献	ייי
回際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都干代田区貿が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737		-1 + i		1
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区貿が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737	山岡殿嗣澄を完		国際調査報告の発送日 17.07	.01
日本国特許庁 (ISA/JP)				
日本国特許庁(ISA/JP)			特許庁審査官(権限のある職員) 🕞	3X 2922
東京都干代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6737 様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)			高木 彰 (夏	
様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	伊舒雅县 02—250	1
	来 从 不	即175四位成州内二丁日任俄3万	电印像で 03-3581-1101	:内禄 6737
and the second of the second o	様式PCT/	ISA/210 (第2ページ) (1998年7	月)	

C (続き) 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の記 リースを表し、	ひ) 3 5	間の番号
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の記する Y JP, 9-43631, A (京セラ株式会社) 14. 2月. 1997 (14. 02. 97) (ファミリーないり Y JP, 10-253976, A (株式会社東芝) 25. 9月. 1998 (25. 09. 98) (ファミリーないり	表示 請求の範囲 3. し) 5 し) 7,36-39	間の番号
Y JP, 10-253976, A (株式会社東芝) 25.9月、1998 (25.09.98) (ファミリーなり	し) し) 7,36-39	
25. 9月. 1998 (25. 09. 98) (ファミリーな)	7, 36-39	
A TYPE FORGION A (Cham Mahashili Maisha)		
A US, 5956103, A (Sharp Kabushiki Kaisha) 17.6月.1997(17.06.97)	29, 30	
Y & JP, 10-10548, A		
A US, 5966193, A (Semiconductor Energy Laborato o.)	ory.C 7,36-39	
11. 7月. 1997 (11. 07. 97) & JP, 10-31235, A		
Y JP, 9-236825, A (株式会社半導体エネルギー研究 14.2月.1997 (14.02.97) (ファミリーな		
A JP, 10-39336, A (株式会社東芝) 13. 2月. 1998 (13. 02. 98) (ファミリーな	し) 1 · · ·	
A JP, 10-274789, A (株式会社半導体エネルギー) 所)	研究 1	•
13. 10月. 1998 (13. 10. 98) (ファミリー	なし)	
		•
		•

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

D BLACK BORDERS	
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES	
FADED TEXT OR DRAWING	
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING	• ·
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES	
COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS	
GRAY SCALE DOCUMENTS	
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT	. •
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY	· · · · · · · · ·
OTHER:	. ·

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.